

I 調査の概要

- ① 調査目的 市内の事業所で働く勤労者の実態を明らかにし、行政上の基礎資料を得るとともに、市内勤労者の労務改善の参考資料となることを目的とする。
- ② 調査対象 市内の事業所（支店、営業所を含む）から無作為に1,000社を抽出した。
- ③ 調査基準日 平成29年10月1日現在
- ④ 調査方法 調査票郵送による無記名調査
- ⑤ 回答数 293事業所（回収率29.3%）
- ⑥ 有効回答数 285事業所（回収率28.5%）
- ⑦ 用語の定義

正社員

雇用契約の期間の定めのない従業員で、他企業からの出向者を含む。

パートタイマー・アルバイト

1日又は1週間の労働時間が正社員より短い者。

派遣社員

派遣元に雇用され、派遣先企業の指揮命令下で就労する者。

所定労働時間

労働協約、就業規則等において定められた労働日において始業時間から終業時間までの時間から所定休憩時間を除いた労働時間をいう。

変形労働時間制

一定の期間内で週40時間、1日8時間の労働時間の原則に対して例外を認める制度で、「1年単位の変形労働時間制」、「1か月単位の変形労働時間制」、「1週間単位の非定型的変形労働時間制」、「フレックスタイム制」をいう。

就業規則

守るべき規律と労働条件に関する事項を記載したもの。常時10人以上の労働者を使用する事業所においては、就業規則を作成し、労働基準監督署に届け出なければならないとされている。

雇用調整

経済情勢の悪化などに直面した企業が、生産調整などとともに採用抑制、残業規制、希望退職の募集など雇用面の手段を講じて労働量を調整することをいう。

- ⑧ 表中の「-」は該当する数値がないもの。単位表記のない表の単位は「社」とする。表中の平均に係る集計値には「未回答」の集計を含む。

調査の概要

業 種	規 模	有効回答数
建 設 業	小 企 業(～29人)	35
	中大企業(30人～)	2
	合 計	37
製 造 業	小 企 業(～29人)	18
	中大企業(30人～)	13
	合 計	31
卸・小売業 ・飲食業	小 企 業(～29人)	75
	中大企業(30人～)	12
	合 計	87
金 融 業 保 険 業	小 企 業(～29人)	14
	中大企業(30人～)	0
	合 計	14
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	24
	中大企業(30人～)	1
	合 計	25
運 輸 業 通 信 業	小 企 業(～29人)	7
	中大企業(30人～)	6
	合 計	13
サービス業	小 企 業(～29人)	32
	中大企業(30人～)	17
	合 計	49
そ の 他	小 企 業(～29人)	25
	中大企業(30人～)	4
	合 計	29

規 模 別	有効回答数
小 企 業 (～29人)	230
中大企業 (30人～)	55

総 数	285
-----	-----

II 調査のまとめ

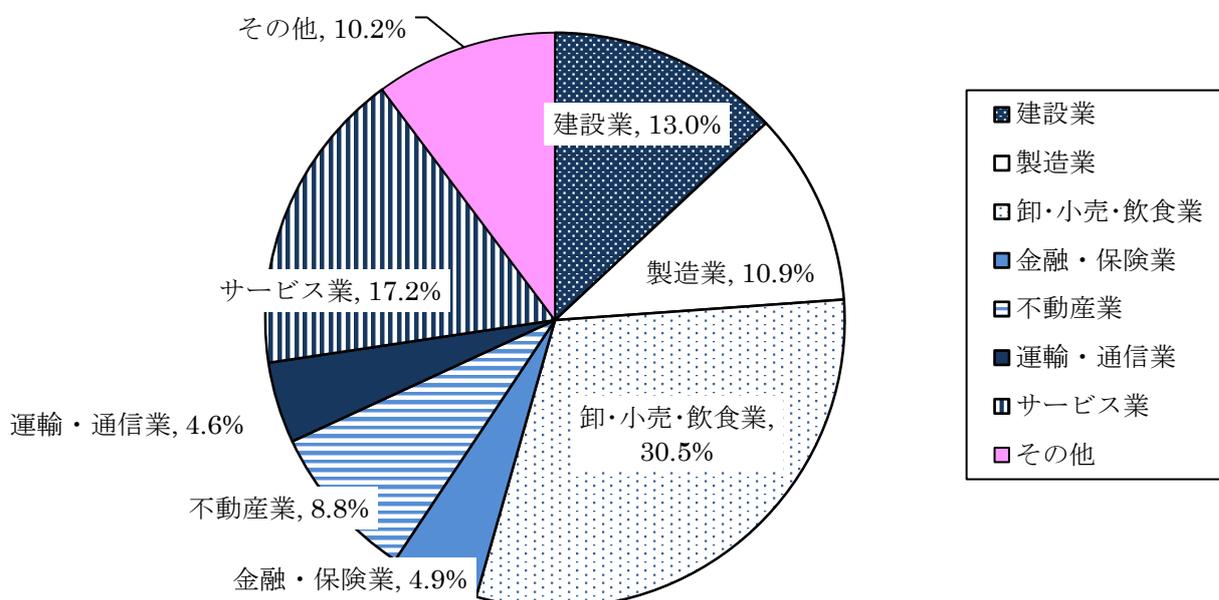
1 事業所の基本属性

(1) 業種別事業所構成

＝「卸・小売・飲食業」の割合が最多（全体の30.5％）＝

業種別構成は、「卸・小売・飲食業」が87事業所（30.5％）で最も多く、次に「サービス業」49事業所（17.2％）、「建設業」37事業所（13.0％）、「製造業」31事業所（10.9％）、「その他」29事業所（10.2％）、「不動産業」25事業所（8.8％）、「金融・保険業」が14事業所（4.9％）、「運輸・通信業」が13事業所（4.6％）の事業所構成となっている。

業種別事業所構成



業種別事業所数

業種別	事業所数	構成比
建設業	37	13.0%
製造業	31	10.9%
卸・小売・飲食業	87	30.5%
金融・保険業	14	4.9%
不動産業	25	8.8%
運輸・通信業	13	4.6%
サービス業	49	17.2%
その他	29	10.2%
合計	285	100%

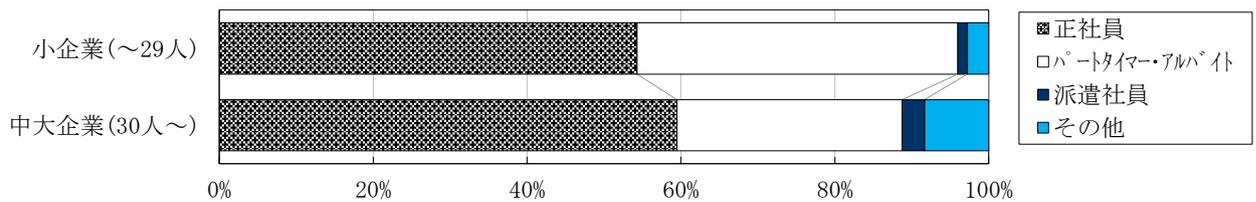
(2) 雇用形態

= 「正社員」の割合は、小企業（54.3%）・中大企業（59.5%） =

「正社員」の割合は全体の58.7%で、前年と比較すると9.5ポイント下降しており、規模別でも、小企業で6.6ポイント、中大企業で9.9ポイントと、ともに下降している。

業種別の「正社員」の割合は、運輸・通信業（85.7%）、金融・保険業（83.9%）と高く、卸・小売・飲食業（27.1%）が低くなっている。「パートタイマー・アルバイト」の割合は、卸・小売・飲食業（70.0%）が前年同様高く、製造業（6.9%）が低くなっている。

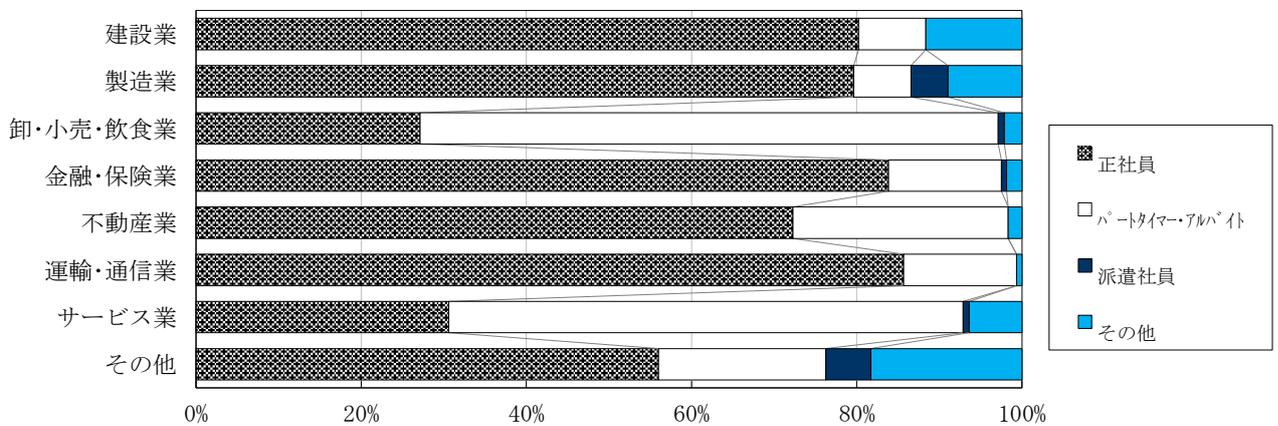
規模別雇用形態（Ⅲ 調査結果資料第1表）



規模別雇用形態

区 分	正社員	パートタイマー・アルバイト	派遣社員	その他
小 企 業 (～29人)	1,128	867	26	57
中大企業 (30人～)	7,063	3,479	344	990
合 計	8,191	4,346	370	1,047

業種別雇用形態（Ⅲ 調査結果資料第2表）



業種別雇用形態

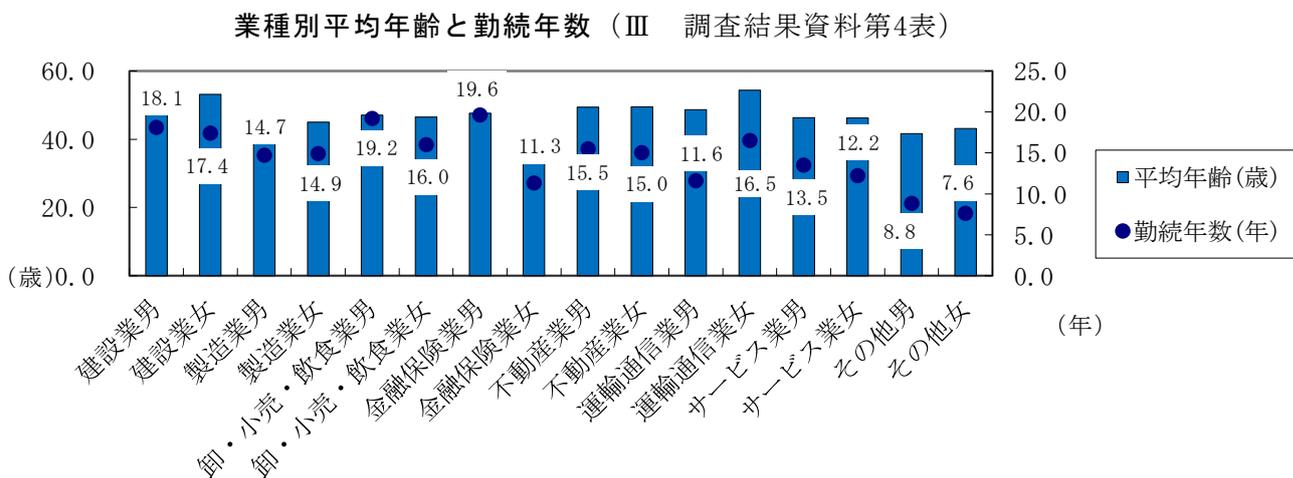
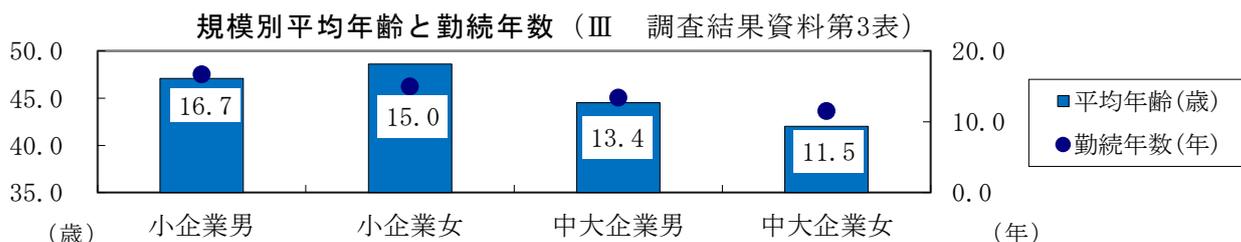
区 分	正社員	パートタイマー・アルバイト	派遣社員	その他
建設業	276	28	0	40
製造業	4,768	414	269	536
卸・小売・飲食業	535	1,380	15	42
金融・保険業	135	22	1	3
不動産業	172	62	0	4
運輸・通信業	651	104	0	5
サービス業	1,039	2,114	25	216
その他	615	222	60	201

(3) 正社員の平均年齢と勤続年数

＝正社員の平均年齢は、男性がゆるやかに上昇＝

「平均年齢」は全体で、前年と比較して、男性46.5歳で1歳上がり、女性46.9歳とほぼ変わらない。「勤続年数」は全体で、男性15.9年とほぼ変わらないが、女性は14.1年と前年より1.1年減っている。

業種別で高いのは運輸・通信業女性の「平均年齢」54.4歳、「勤続年数」では19.6年の金融・保険業男性が高く、低いのは、金融・保険業女性の「平均年齢」40.4歳、その他女性の「勤続年数」7.6年が最も低くなっている。



規模別男女平均年齢と勤続年数

規模・性別	平均年齢(歳)	勤続年数(年)
小企業男	47.1	16.7
小企業女	48.6	15.0
中大企業男	44.5	13.4
中大企業女	42.0	11.5

業種別男女平均年齢と勤続年数

業種・性別	平均年齢(歳)	勤続年数(年)
建設業男	48.4	18.1
建設業女	53.2	17.4
製造業男	44.0	14.7
製造業女	45.0	14.9
卸・小売・飲食業男	47.1	19.2
卸・小売・飲食業女	46.5	16.0
金融・保険業男	47.6	19.6
金融・保険業女	40.4	11.3
不動産業男	49.4	15.5
不動産業女	49.5	15.0
運輸・通信業男	48.7	11.6
運輸・通信業女	54.4	16.5
サービス業男	46.3	13.5
サービス業女	46.2	12.2
その他男	41.6	8.8
その他女	43.1	7.6

2 賃金

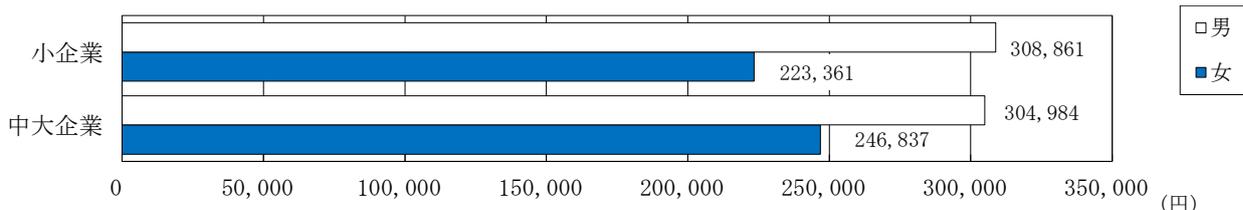
(1) 月額平均基本賃金

＝前年比、男性は1.1%、女性は1.5%下降＝

平均年齢は、男性46.5歳、女性46.9歳とほぼ同じであるが、男女別の月額平均基本賃金は、全ての規模・業種において格差が生じている。規模別男女間の比較では、男性の「基本賃金」を100とすると小企業の女性は72.3、中大企業の女性は80.9となった。

企業規模間の比較では、小企業男性の「基本賃金」を100とすると、中大企業男性は98.7、小企業女性100とすると中大企業女性は110.5となり、格差は女性に大きく現れた。

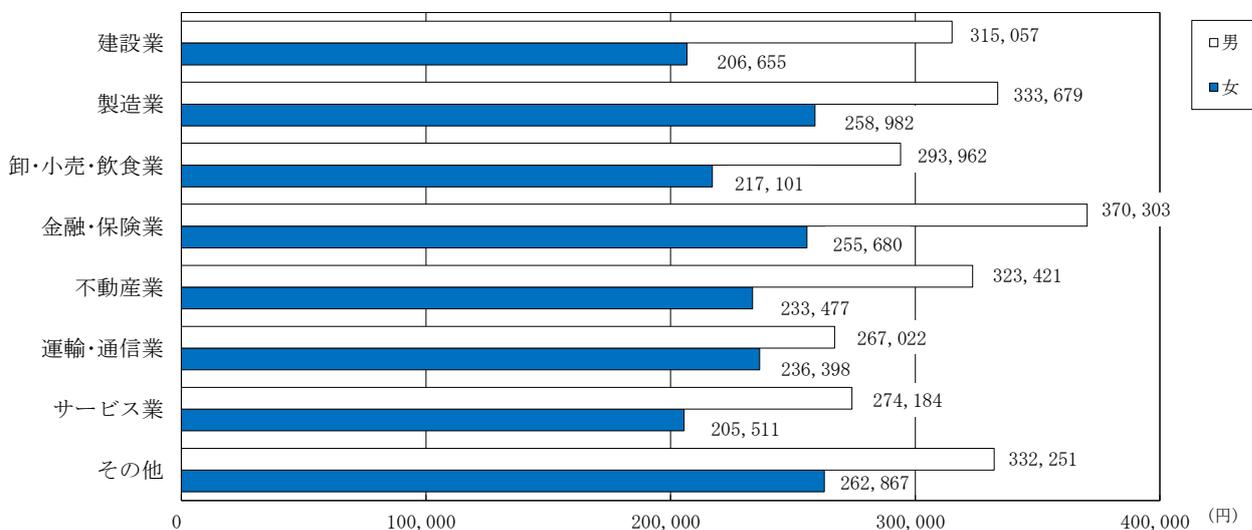
規模別月額平均基本賃金（Ⅲ 調査結果資料第3表）



規模別月額平均基本賃金 (円)

区分	男	女
小企業	308,861	223,361
中大企業	304,984	246,837
全体	307,987	229,132

業種別月額平均基本賃金（Ⅲ 調査結果資料第4表）



業種別月額平均基本賃金 (円)

区分	男	女
建設業	315,057	206,655
製造業	333,679	258,982
卸・小売・飲食業	293,962	217,101
金融・保険業	370,303	255,680
不動産業	323,421	233,477
運輸・通信業	267,022	236,398
サービス業	274,184	205,511
その他	332,251	262,867
全体	307,987	229,132

(2) 初任給

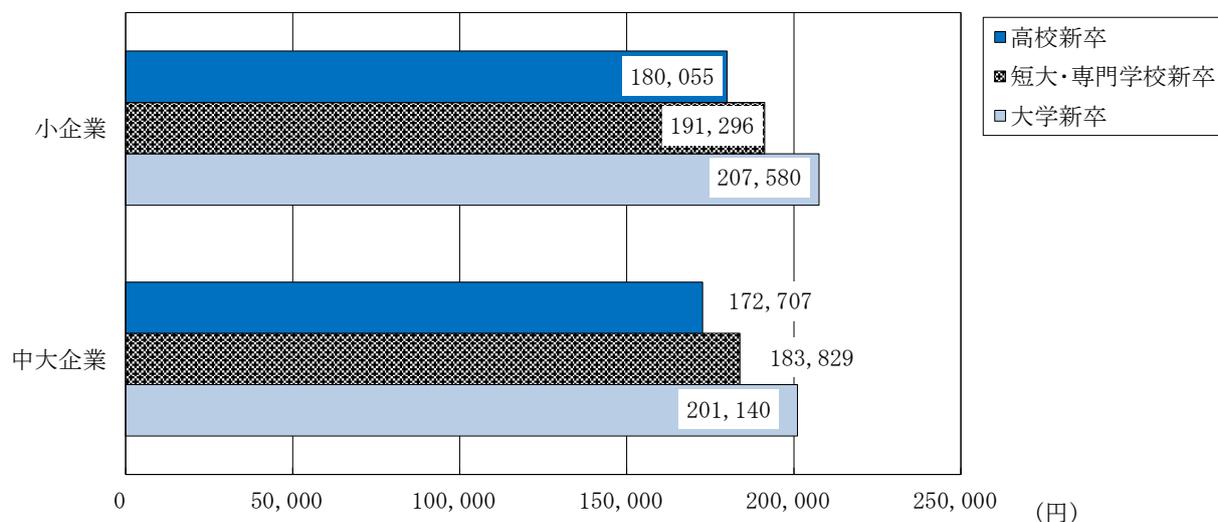
＝すべての規模で、初任給は僅かながら上昇＝

学歴別の初任給の前年比の上昇率は、それぞれ「高校新卒」178,181円で1.8ポイント、「短大・専門学校新卒」189,415円で2.2ポイント、「大学新卒」は206,055円で1.9ポイントであった。

規模別では、中大企業において「高校新卒」5,026円で3.0%、「短大・専門学校新卒」5,586円で3.1%、「大学新卒」1,832円で0.9%と、ともに前年比で増となっている。

業種別では、卸・小売・飲食業、運輸・通信業、その他が、「高校新卒」、「短大・専門学校新卒」、「大学新卒」のすべての学歴別で前年を上回った。

規模別初任給（Ⅲ 調査結果資料第5表）



規模別初任給 (円)

区分	高校新卒	短大・専門学校新卒	大学新卒
小企業	180,055	191,296	207,580
中大企業	172,707	183,829	201,140
全体	178,181	189,415	206,055

業種別初任給（Ⅲ 調査結果資料第6表） (円)

区分	高校新卒	短大・専門学校新卒	大学新卒
建設業	190,350	207,382	222,905
製造業	170,734	180,386	204,512
卸・小売・飲食業	173,123	181,877	193,089
金融・保険業	166,279	176,588	200,338
不動産業	184,167	194,000	210,857
運輸・通信業	180,288	190,024	203,799
サービス業	184,340	185,938	201,094
その他	183,285	202,463	222,459
全体	178,181	189,415	206,055

3 労働条件

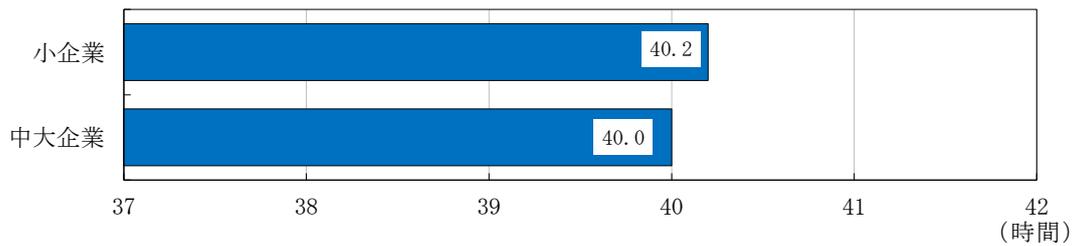
(1) 週所定労働時間

＝週所定平均労働時間を40時間上限とする割合、小企業・中大企業とも前年比増＝

「週所定労働時間」において、労働基準法に従い40時間を上限としているのは、小企業で前年比10.2ポイント増の65.2%、中大企業で前年比10.1ポイント増の87.3%となっている。

業種別では、上限を40時間としているのは、金融・保険業が100%と最も高く、最も低いのは、建設業の51.4%、次いで不動産業の56.0%となっている。

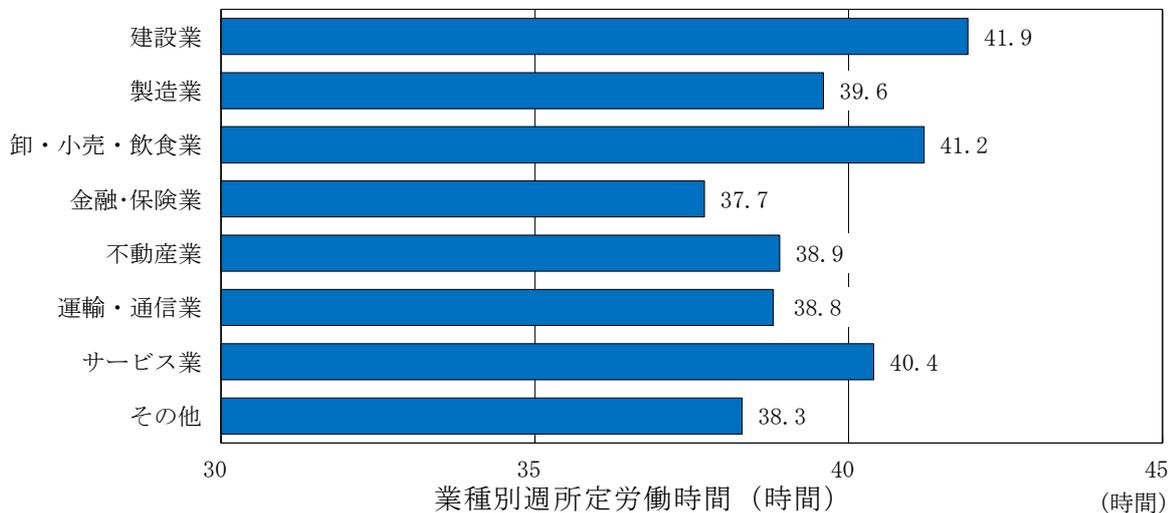
規模別週所定労働時間（Ⅲ 調査結果資料第7表）



規模別週所定平均労働時間（時間）

小企業	40.2
中大企業	40.0
全体	39.2

業種別週所定労働時間（Ⅲ 調査結果資料第8表）



業種別週所定労働時間（時間）

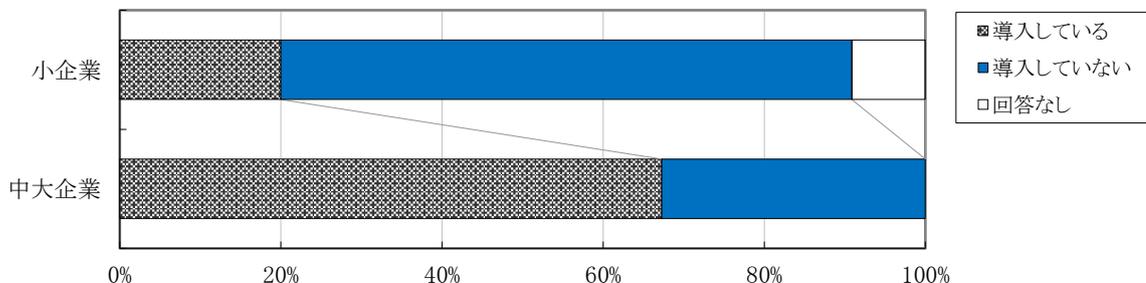
建設業	41.9
製造業	39.6
卸・小売・飲食業	41.2
金融・保険業	37.7
不動産業	38.9
運輸・通信業	38.8
サービス業	40.4
その他	38.3
全体	39.2

(2) 変形労働時間制導入状況

=制度の導入率は、全体で29.1%と前年より2.0ポイント下降=

変形労働時間制を導入している割合は、小企業で20.0%、中大企業で67.3%である。業種別での導入率は、運輸・通信業が53.8%、製造業が45.2%、次いでサービス業が38.8%と高く、金融・保険業が14.3%と低い。

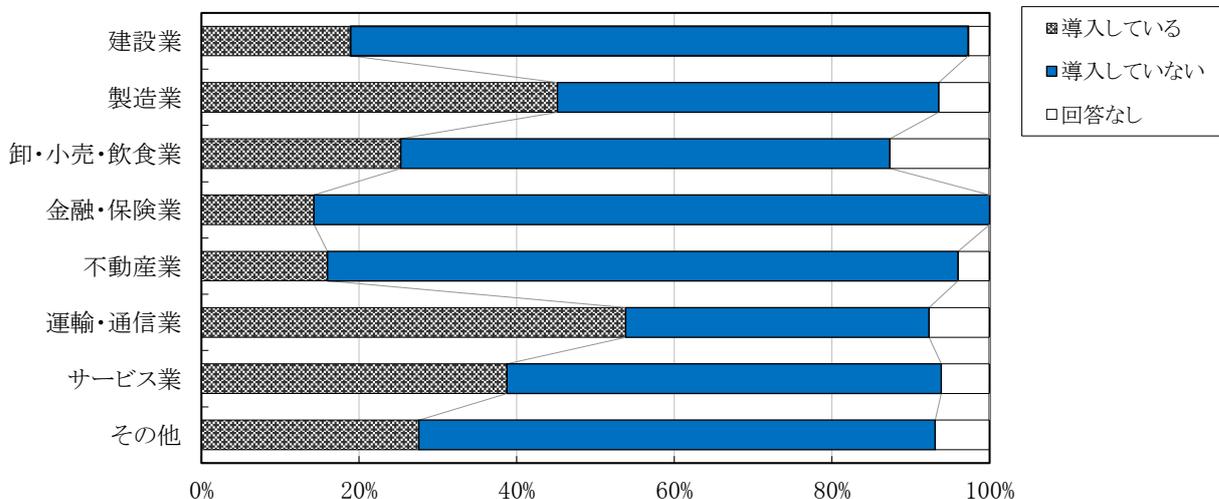
規模別変形労働時間制導入状況（Ⅲ 調査結果資料第9表）



規模別変形労働時間制導入状況

区分	導入している	導入していない	回答なし
小企業	46	163	21
中大企業	37	18	0
合計	83	181	21

業種別変形労働時間制導入状況（Ⅲ 調査結果資料第10表）



業種別変形労働時間制導入状況

区分	導入している	導入していない	回答なし
建設業	7	29	1
製造業	14	15	2
卸・小売・飲食業	22	54	11
金融・保険業	2	12	0
不動産業	4	20	1
運輸・通信業	7	5	1
サービス業	19	27	3
その他	8	19	2

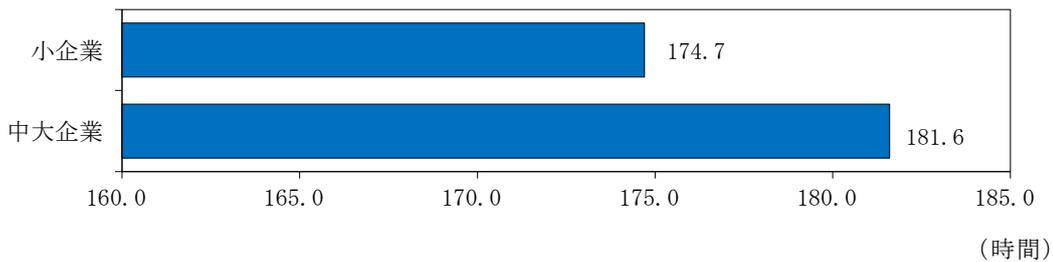
(3) 月間実労働時間

＝月間実労働時間（平成29年10月）の全体平均は171.4時間＝

平成29年10月の月間実労働時間は、小企業174.7時間、中大企業181.6時間で、前年同月と比較すると、小企業で4.1時間、中大企業で3.8時間長くなっている。

業種別の労働時間は、最も労働時間が長いのが、運輸・通信業の186.2時間で、前年よりさらに38.5時間と大きく増加している。前年と比較し労働時間が短縮したのは建設業の180.5時間で、前年より2.8時間の短縮となっている。

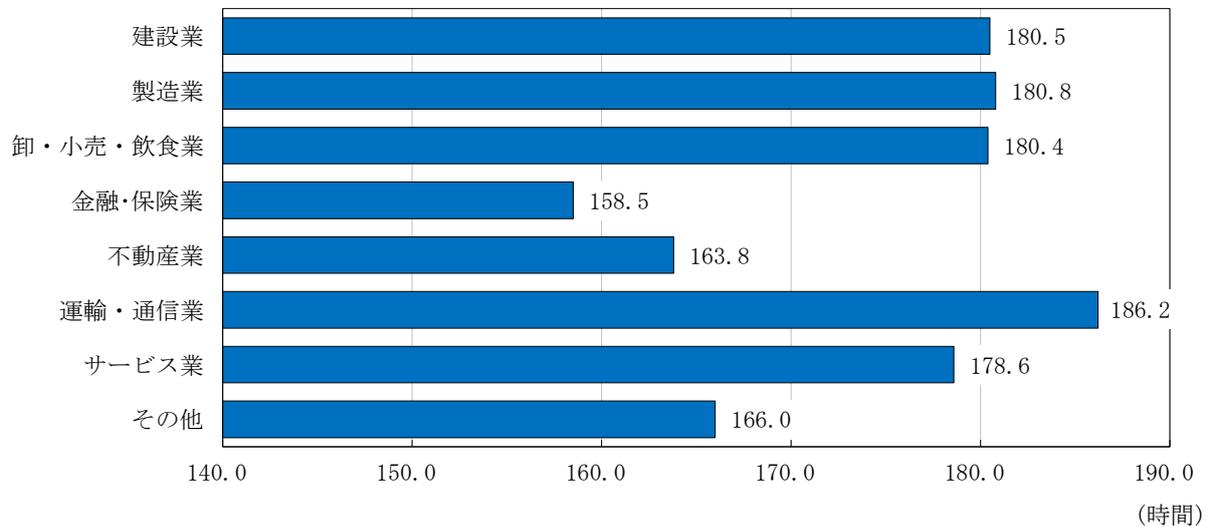
規模別月間実労働時間（Ⅲ 調査結果資料第7表）



規模別月間実労働時間（時間）

小企業	174.7
中大企業	181.6
全体	171.4

業種別月間実労働時間（Ⅲ 調査結果資料第8表）



業種別月間実労働時間（時間）

建設業	180.5
製造業	180.8
卸・小売・飲食業	180.4
金融・保険業	158.5
不動産業	163.8
運輸・通信業	186.2
サービス業	178.6
その他	166.0
全体	171.4

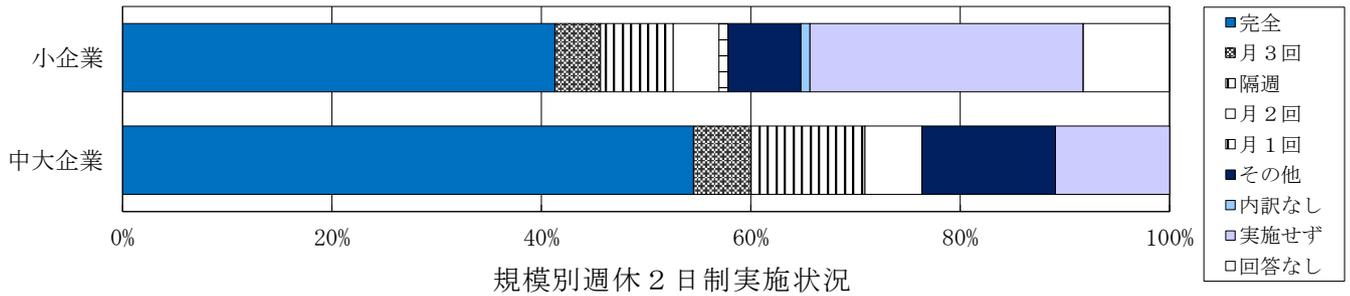
(4) 週休2日制実施状況

=何らかの「週休2日制」を実施している企業は70.2%=

「週休2日制」の実施率は、小企業で65.7%、中大企業で89.1%となっている。「実施していない」と回答した企業は、小企業で前年比3.4ポイント減の26.1%、中大企業では4.9ポイント減の10.9%だった。

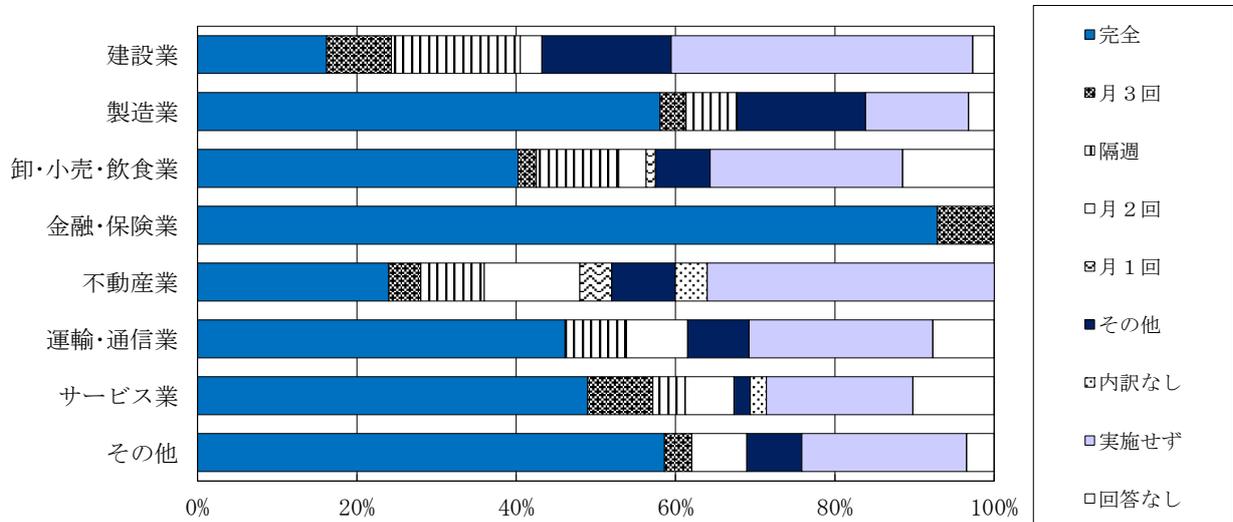
業種別では、「完全週休2日制」の実施が、最も高い金融・保険業で92.9%に比べ、前年同様、建設業が16.2%と大幅に隔たっている。これは過去数年同じ傾向である。「実施していない」と回答が多いのは、建設業が37.8%、不動産業が36.0%となっている。

規模別週休2日制実施状況（Ⅲ 調査結果資料第11表）



区分	完全	月3回	隔週	月2回	月1回	その他	内訳なし	実施せず	回答なし
小企業	95	10	16	10	2	16	2	60	19
中大企業	30	3	6	3	0	7	0	6	0
合計	125	13	22	13	2	23	2	66	19

業種別週休2日制実施状況（Ⅲ 調査結果資料第12表）



区分	完全	月3回	隔週	月2回	月1回	その他	内訳なし	実施せず	回答なし
建設業	6	3	6	1	0	6	0	14	1
製造業	18	1	2	0	0	5	0	4	1
卸・小売・飲食業	35	2	9	3	1	6	0	21	10
金融・保険業	13	1	0	0	0	0	0	0	0
不動産業	6	1	2	3	1	2	1	9	0
運輸・通信業	6	0	1	1	0	1	0	3	1
サービス業	24	4	2	3	0	1	1	9	5
その他	17	1	0	2	0	2	0	6	1

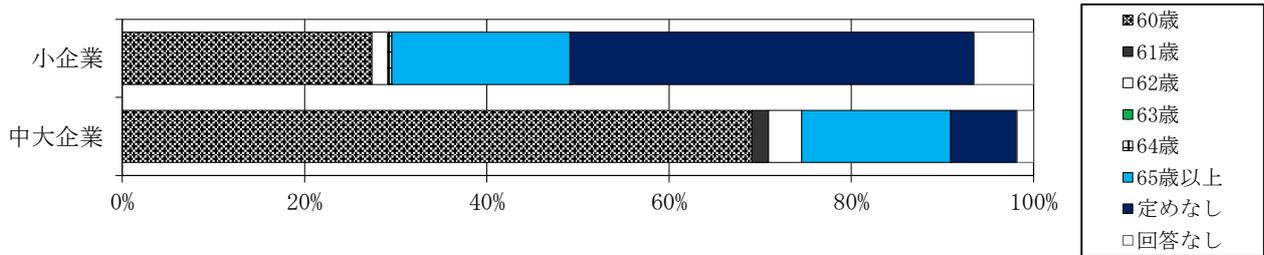
(5) 定年について

＝定年「60歳」が35.4%、「定めなし」は37.2%＝

小企業では定年制を実施している企業が49.1%、中大企業では90.9%である。「定めなし」とした小企業は44.3%であるが、中大企業では7.3%となっている。

業種別では、定年年齢を「定めなし」としているのは不動産業で64.0%と高い割合となっているのは、前年同様である。

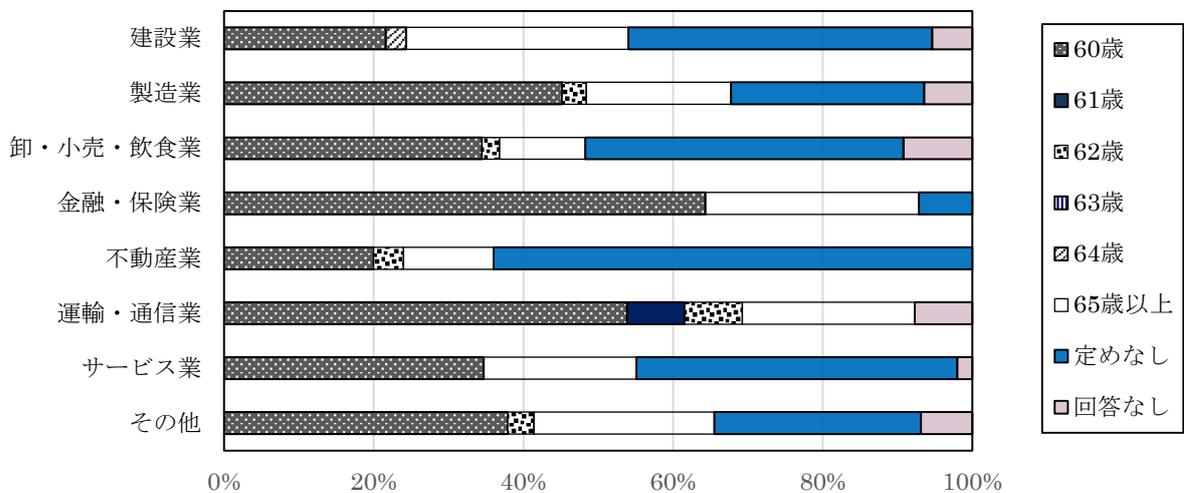
規模別定年年齢（Ⅲ 調査結果資料第25表）



規模別定年年齢

区分	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳以上	定めなし	回答なし
小企業	63	0	4	0	1	45	102	15
中大企業	38	1	2	0	0	9	4	1
合計	101	1	6	0	1	54	106	16

業種別定年年齢（Ⅲ 調査結果資料第26表）



業種別定年年齢

区分	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳以上	定めなし	回答なし
建設業	8	0	0	0	1	11	15	2
製造業	14	0	1	0	0	6	8	2
卸・小売・飲食業	30	0	2	0	0	10	37	8
金融・保険業	9	0	0	0	0	4	1	0
不動産業	5	0	1	0	0	3	16	0
運輸・通信業	7	1	1	0	0	3	0	1
サービス業	17	0	0	0	0	10	21	1
その他	11	0	1	0	0	7	8	2

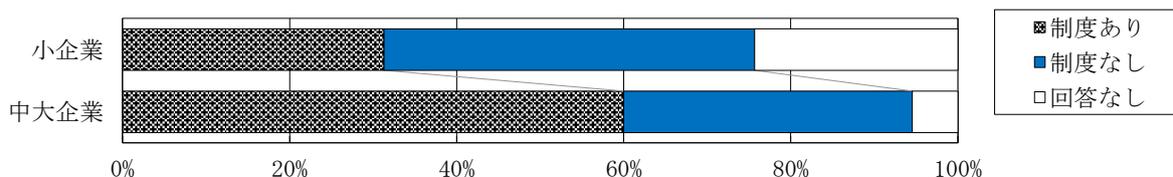
(6) 非正社員を正社員として雇用する制度導入状況

＝制度を導入している企業は、全体で前年比2.9ポイント増の36.8%＝

非正社員の「正社員への転換制度」を導入している企業は、小企業が31.3%で前年比2.3ポイント、中大企業が60.0%で前年比9.1ポイント、ともに増加している。

業種別では、サービス業が49.0%、卸・小売・飲食業が48.3%と導入割合が高くなっている。

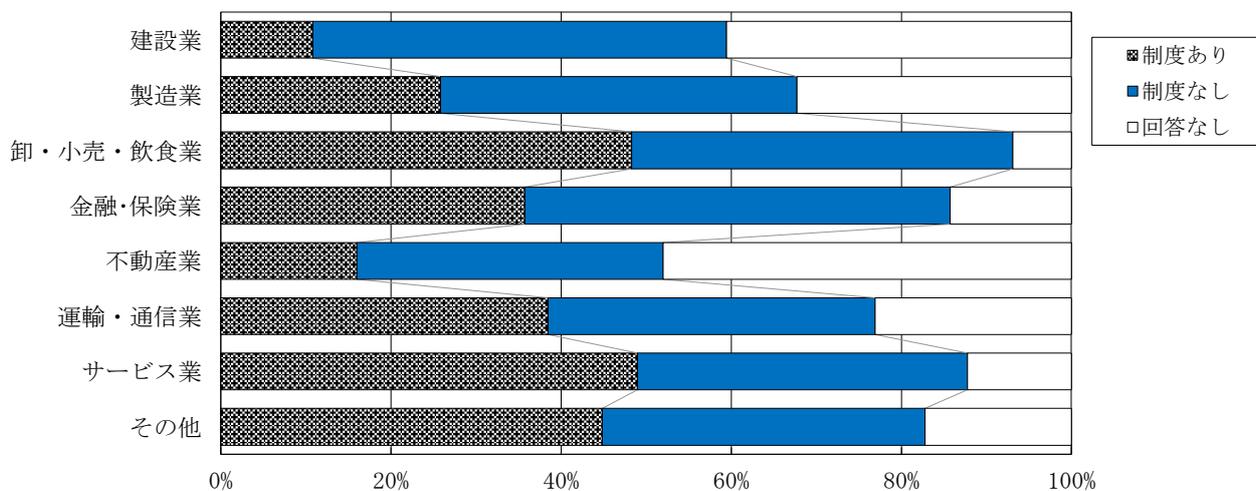
規模別「正社員への転換制度」導入状況（Ⅲ 調査結果資料第33表）



規模別「正社員への転換制度」導入状況

区 分	制度あり	制度なし	回答なし
小 企 業	72	102	56
中大企業	33	19	3
合 計	105	121	59

業種別「正社員への転換制度」導入状況（Ⅲ 調査結果資料第34表）



業種別「正社員への転換制度」導入状況

区 分	制度あり	制度なし	回答なし
建設業	4	18	15
製造業	8	13	10
卸・小売・飲食業	42	39	6
金融・保険業	5	7	2
不動産業	4	9	12
運輸・通信業	5	5	3
サービス業	24	19	6
その他	13	11	5

4 福利厚生

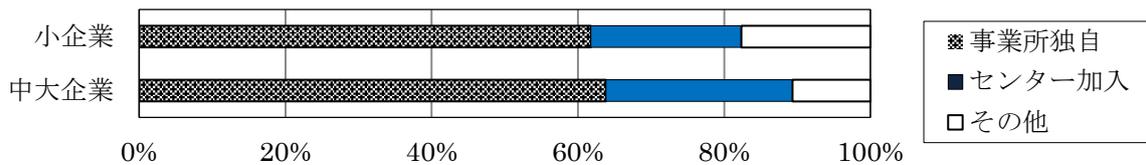
福利厚生実施状況

＝福利厚生制度が「ある」企業は前年より4.8ポイント増加、全体の52.3%＝

福利厚生制度が「ある」と回答した小企業の61.8%, 中大企業で63.8%が事業所独自の福利厚生制度を持っている。「湘南勤労者福祉サービスセンター（図・表中「センター」）に加入」は小企業20.6%、中大企業25.5%である。

業種別では、「制度あり」との回答割合は、金融・保険業が85.7%と最も高く、不動産業が32.0%と最も低くなっている。

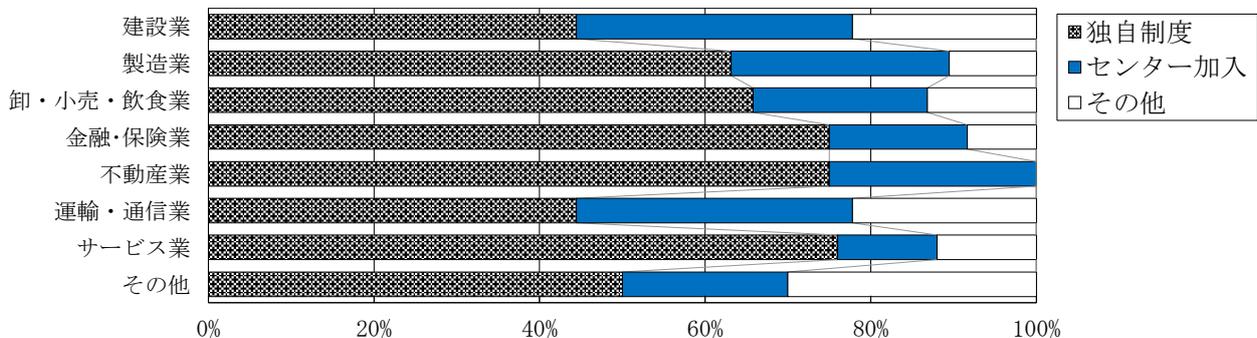
規模別福利厚生制度実施状況（Ⅲ 調査結果資料第13表）



規模別福利厚生制度実施状況

区 分	制度あり				制度なし				回答なし
	事業所独自	センター加入	その他	内訳なし	独自制度検討	委託検討	予定なし	内訳なし	
小 企 業	63	21	18	0	9	3	96	2	18
中 大 企 業	30	12	5	0	0	0	7	0	1
合 計	93	33	23	0	9	3	103	2	19

業種別福利厚生制度実施状況（Ⅲ 調査結果資料第14表）



業種別福利厚生制度実施状況

区 分	制度あり				制度なし				回答なし
	事業所独自	センター加入	その他	内訳なし	独自制度検討	委託検討	予定なし	内訳なし	
建 設 業	8	6	4	0	2	1	15	0	1
製 造 業	12	5	2	0	0	0	10	0	2
卸・小売・飲食業	25	8	5	0	2	0	37	1	9
金融・保険業	9	2	1	0	0	0	2	0	0
不 動 産 業	6	2	0	0	3	1	13	0	0
運 輸 ・ 通 信 業	4	3	2	0	1	0	2	0	1
サ ー ビ ス 業	19	3	3	0	1	1	17	1	4
そ の 他	10	4	6	0	0	0	7	0	2

5 経営動向と雇用

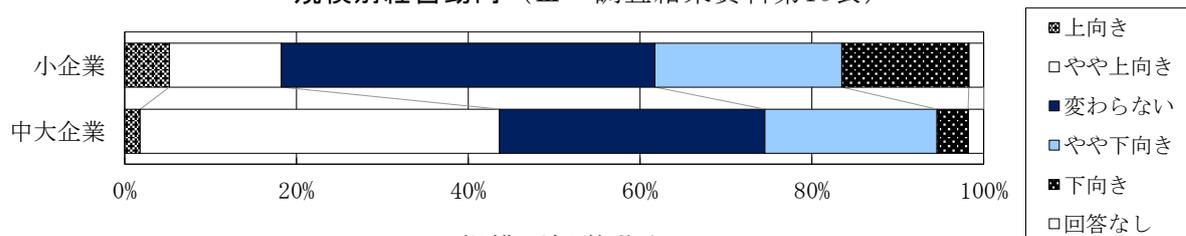
(1) 経営動向

= 1年前と比較して経営・業績が「変わらない」と回答した企業が全体の41.1%＝

規模別では、経営状態は1年前と比較して小企業では「変わらない」が4.0ポイント増の43.5%だが、「やや上向き」と答えた小企業が3.0ポイント増え13.0%、中大企業が24.3ポイント増の41.8%となった。

また、「変わらない」の回答割合が最も多いのは、不動産業68.0%、運輸・通信業61.5%となっている。

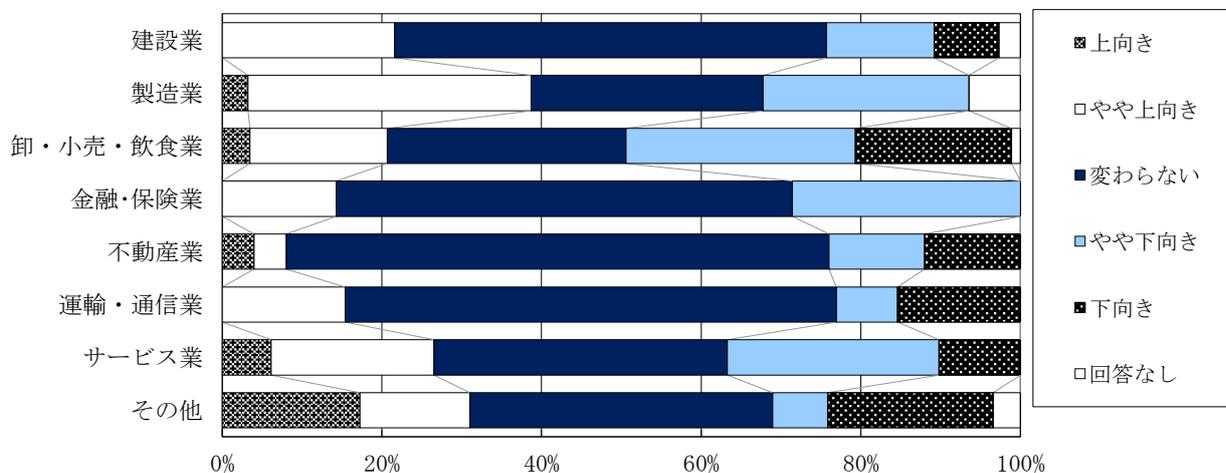
規模別経営動向（Ⅲ 調査結果資料第15表）



規模別経営動向

区分	上向き	やや上向き	変わらない	やや下向き	下向き	回答なし
小企業	12	30	100	50	34	4
中大企業	1	23	17	11	2	1
合計	13	53	117	61	36	5

業種別経営動向（Ⅲ 調査結果資料第16表）



業種別経営動向

区分	上向き	やや上向き	変わらない	やや下向き	下向き	回答なし
建設業	0	8	20	5	3	1
製造業	1	11	9	8	0	2
卸・小売・飲食業	3	15	26	25	17	1
金融・保険業	0	2	8	4	0	0
不動産業	1	1	17	3	3	0
運輸・通信業	0	2	8	1	2	0
サービス業	3	10	18	13	5	0
その他	5	4	11	2	6	1

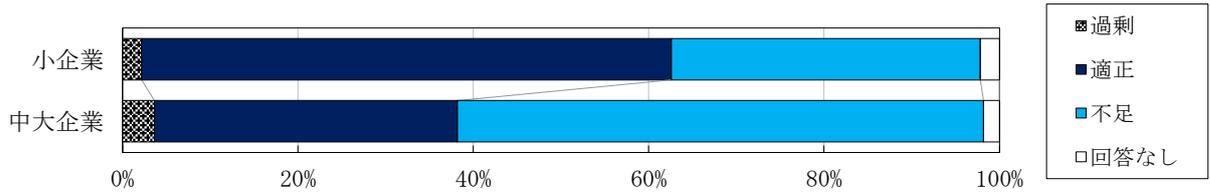
(2) 雇用人員の状況

=雇用人員は「適正」が前年同様、全体の55.4%で最多=

規模別では、雇用人員が「不足」とする企業が中大企業で60.0%と前年と比べ28.4ポイント増加している。「適正」としたのは、小企業が前年比1.4ポイント増の60.4%、中大企業で前年比25.1ポイント減の34.5%となっている。

業種別では、「適正」と回答したのは、その他の72.4%、不動産業の72.0%、「不足」と回答したのは、金融・保険業の64.3%、運輸・通信業の53.8%である。

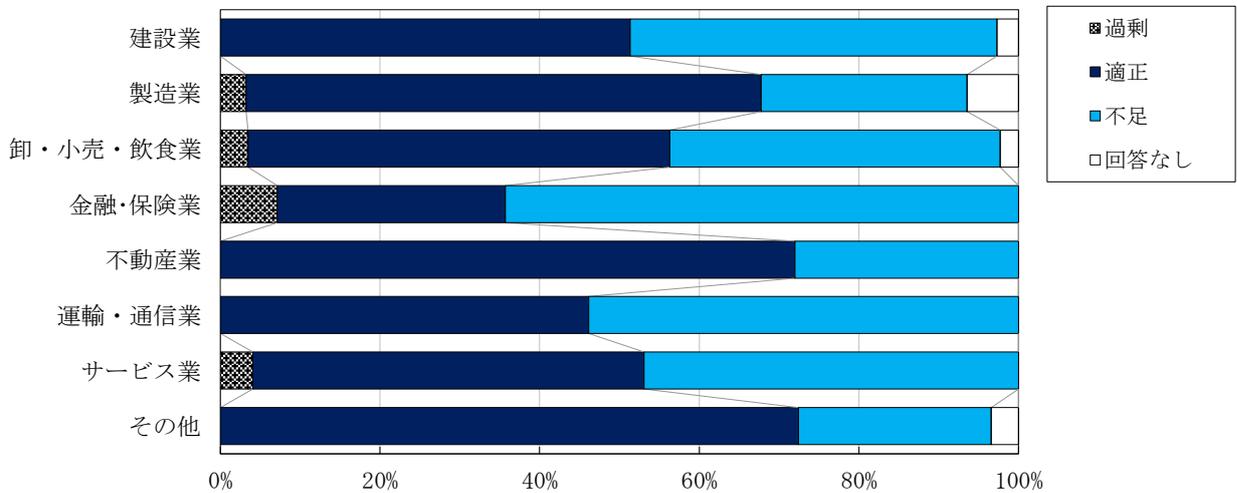
規模別雇用人員の状況（Ⅲ 調査結果資料第17表）



規模別雇用人員の状況

区分	過剰	適正	不足	回答なし
小企業	5	139	81	5
中大企業	2	19	33	1
合計	7	158	114	6

業種別雇用人員の状況（Ⅲ 調査結果資料第18表）



業種別雇用人員の状況

区分	過剰	適正	不足	回答なし
建設業	0	19	17	1
製造業	1	20	8	2
卸・小売・飲食業	3	46	36	2
金融・保険業	1	4	9	0
不動産業	0	18	7	0
運輸・通信業	0	6	7	0
サービス業	2	24	23	0
その他	0	21	7	1

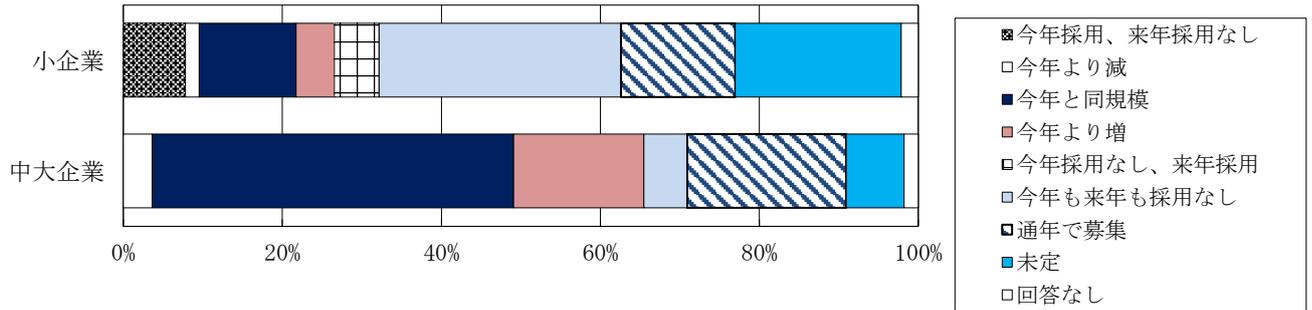
(3) 新規採用予定

＝中大企業では「今年と同規模を採用予定」が1.6ポイント増の45.5%＝

規模別で、小企業では「今年も来年も採用しない」が、30.4%で回答割合が高く、前年比0.9ポイント増である。中大企業では「今年と同規模を採用予定」が前年比1.6ポイント増の45.5%となっている。

業種別では、不動産業の「今年も来年も採用しない」が60.0%、金融・保険業の「今年と同規模を採用予定」が57.1%と高くなっている。

規模別新規採用予定（Ⅲ 調査結果資料第19表）



規模別新規採用予定

区分	今年は採用 来年は採用 しない	今年 より 減らす 予定	今年と 同規模 を採用 予定	今年 より 増やす 予定	今年 採用 なし 来年 採用 予定	今年も 来年も 採用 しない	通年で 募集	未定	回答 なし
小企業	18	4	28	11	13	70	33	48	5
中大企業	0	2	25	9	0	3	11	4	1
合計	18	6	53	20	13	73	44	52	6

業種別新規採用予定（Ⅲ 調査結果資料第20表）

区分	今年は採用 来年は採用 しない	今年 より 減らす 予定	今年と 同規模 を採用 予定	今年 より 増やす 予定	今年 採用 なし 来年 採用 予定	今年も 来年も 採用 しない	通年で 募集	未定	回答 なし
建設業	2	0	3	1	4	10	6	10	1
製造業	3	1	8	3	0	3	5	5	3
卸・小売・飲食業	9	1	17	9	3	24	8	15	1
金融・保険業	0	1	8	2	0	1	1	1	0
不動産業	0	0	1	1	4	15	1	3	0
運輸・通信業	0	0	1	0	0	2	6	4	0
サービス業	3	2	11	2	2	13	11	5	0
その他	1	1	4	2	0	5	6	9	1

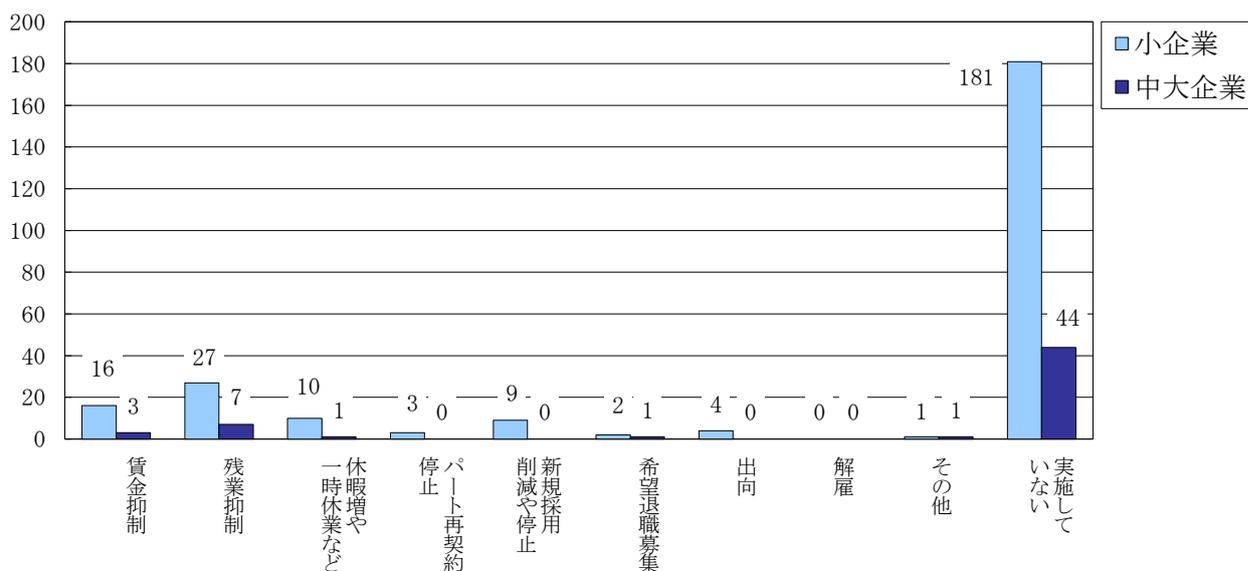
(4) 雇用調整実施状況

＝雇用調整を実施している企業は、全体の17.5%で前年比1.6ポイント増＝

雇用調整を「実施している」企業は、小企業で1.9ポイント増の17.4%、中大企業で0.6ポイント増の18.2%で、実施する雇用調整の内容は、前年同様「残業抑制」と「賃金抑制」が多くなっており、「解雇」をあげる企業はない。

業種別では、雇用調整を「実施している」割合が高いのは、運輸・通信業の23.1%となっているが、すべての業種において「実施していない」割合の方が高い。

規模別雇用調整実施状況（Ⅲ 調査結果資料第21表）



規模別雇用調整実施状況（複数回答）

区分	賃金抑制	残業抑制	休暇増や一時休業など	停止	パート再契約	新規採用削減や停止	希望退職募集	出向	解雇	その他	実施していない	回答なし
小企業	16	27	10	3	9	2	4	0	1	181	9	
中大企業	3	7	1	0	0	1	0	0	1	44	1	
合計	19	34	11	3	9	3	4	0	2	225	10	

業種別雇用調整実施状況（Ⅲ 調査結果資料第22表）（複数回答）

区分	賃金抑制	残業抑制	休暇増や一時休業など	停止	パート再契約	新規採用削減や停止	希望退職募集	出向	解雇	その他	実施していない	回答なし
建設業	4	4	2	0	0	0	0	0	0	0	30	1
製造業	3	3	3	1	3	1	0	0	0	1	22	2
卸・小売・飲食業	4	11	1	0	2	0	2	0	0	1	69	1
金融・保険業	1	3	0	0	1	1	1	0	0	0	11	0
不動産業	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	24	0
運輸・通信業	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	10	0
サービス業	2	6	2	1	0	1	0	0	0	0	38	1
その他	5	4	3	1	3	0	1	0	0	0	21	2

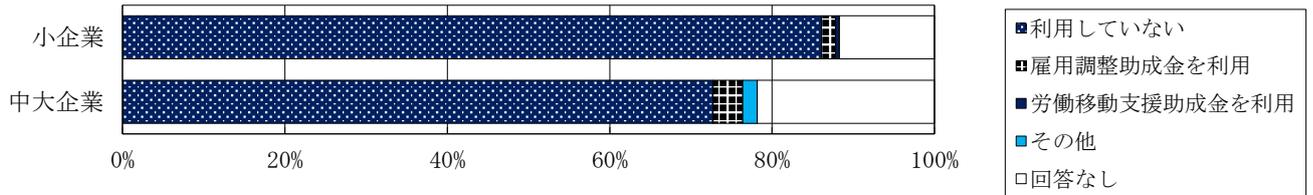
(5) 雇用に関する支援施策の利用状況

=全体の83.5%が、支援施策を「利用していない」と回答=

規模別では、「利用していない」が、小企業で86.1%、中大企業で72.7%となっている。

「利用している」と回答した中の業種別では、建設業、卸・小売・飲食業、その他が「雇用調整助成金を利用」し、「その他」の制度としては、養成等が挙げられた。

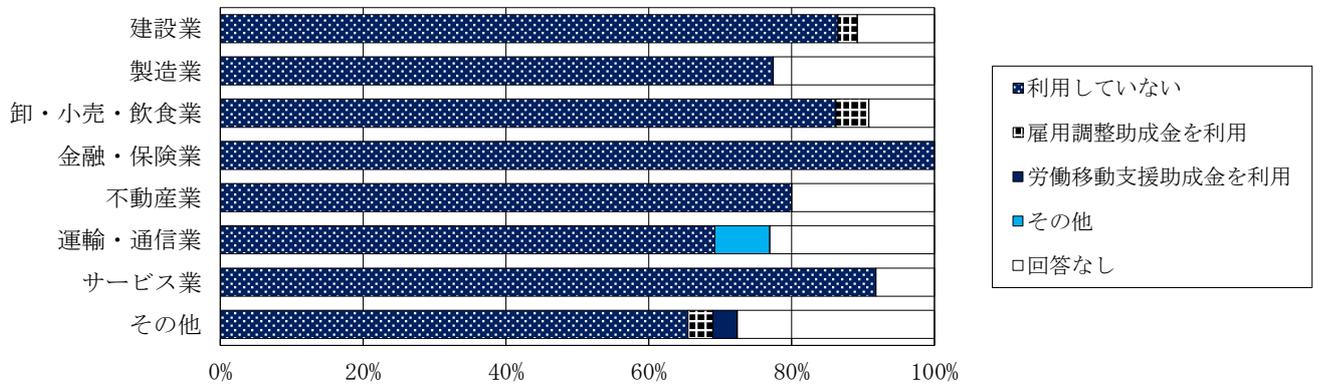
規模別雇用に関する支援施策の利用状況 (Ⅲ 調査結果資料第23表)



規模別雇用に関する支援施策の利用状況(複数回答)

区分	利用していない	雇用調整助成金を利用	労働移動支援助成金を利用	その他	回答なし
小企業	198	4	1	0	27
中大企業	40	2	0	1	12
合計	238	6	1	1	39

業種別雇用に関する支援施策の利用状況 (Ⅲ 調査結果資料第24表)



業種別雇用に関する支援施策の利用状況(複数回答)

区分	利用していない	雇用調整助成金を利用	労働移動支援助成金を利用	その他	回答なし
建設業	32	1	0	0	4
製造業	24	0	0	0	7
卸・小売・飲食業	75	4	0	0	8
金融・保険業	14	0	0	0	0
不動産業	20	0	0	0	5
運輸・通信業	9	0	0	1	3
サービス業	45	0	0	0	4
その他	19	1	1	0	8

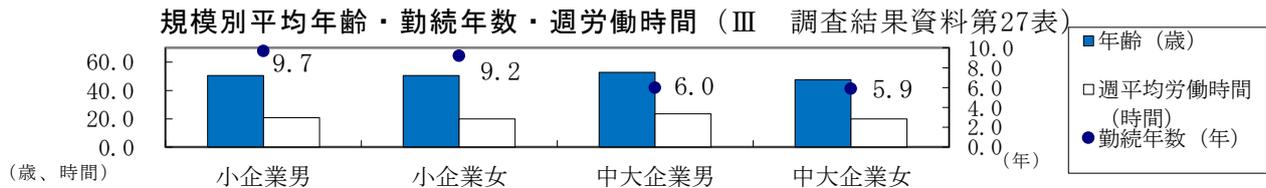
6 雇用状況

(1) パートタイマー・アルバイト就労状況

＝全体の72.3%（285社のうち206社）の企業がパートタイマー・アルバイトを雇用＝

パートタイマー・アルバイトとして就労する人の平均年齢は男性51.5歳、女性49.9歳、平均勤続年数は男性8.2年、女性8.5年、週の平均労働日数と時間は男性3.8日で21.9時間、女性3.7日で20.0時間、平均時間当たり賃金は男性1,314円、女性1,121円となっている。

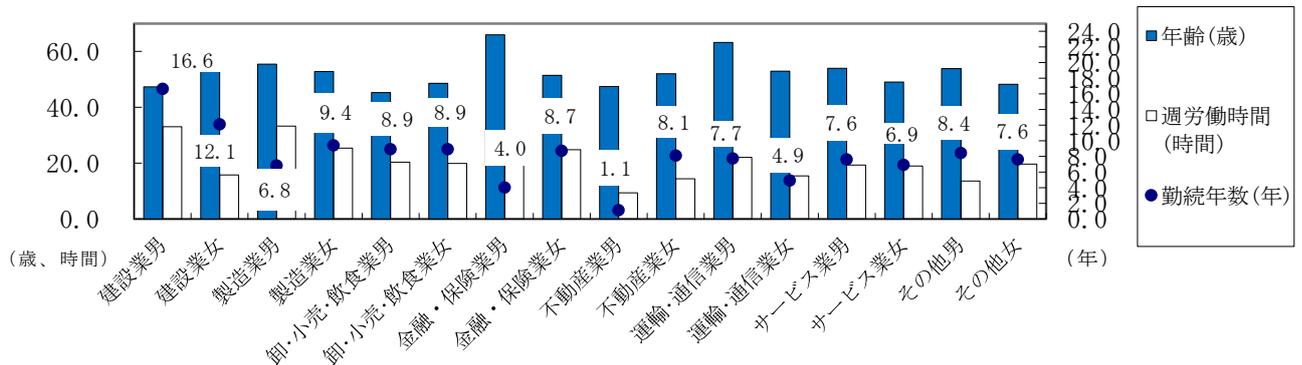
業種別では、アルバイト・パートの勤続年数が長いのは、建設業男で16.6年、次いで建設業女が12.1年、製造業女が9.4年である。



規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間・時間当たり賃金

区分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(日数)	週労働時間(時間)	時間当たり賃金(円)
小企業男	50.6	9.7	3.9	20.8	1,277
小企業女	50.6	9.2	3.7	20.0	1,108
中大企業男	52.8	6.0	3.7	23.4	1,369
中大企業女	47.6	5.9	3.6	19.9	1,165

業種別平均年齢・勤続年数・週労働時間（Ⅲ 調査結果資料第28表）



業種別平均年齢・勤続年数・週労働時間・時間当たり賃金

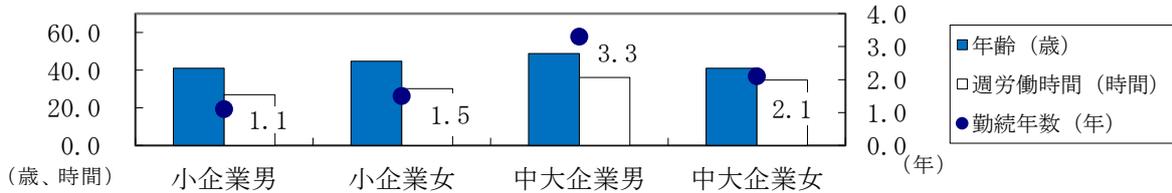
区分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(日数)	週労働時間(時間)	時間当たり賃金(円)
建設業男	47.3	16.6	4.8	33.0	1,217
建設業女	54.2	12.1	3.9	15.8	1,177
製造業男	55.5	6.8	4.5	33.3	1,763
製造業女	52.8	9.4	4.0	25.4	1,039
卸・小売・飲食業男	45.3	8.9	3.7	20.3	1,111
卸・小売・飲食業女	48.6	8.9	3.5	19.9	1,061
金融・保険業男	66.0	4.0	4.0	20.0	1,200
金融・保険業女	51.4	8.7	4.4	24.8	991
不動産業男	47.5	1.1	2.3	9.3	982
不動産業女	52.0	8.1	3.7	14.4	1,031
運輸・通信業男	63.2	7.7	3.6	22.1	1,451
運輸・通信業女	52.9	4.9	3.2	15.4	996
サービス業男	54.0	7.6	4.0	19.3	1,401
サービス業女	49.1	6.9	3.9	19.0	1,196
その他男	53.9	8.4	3.4	13.6	1,318
その他女	48.2	7.6	3.4	19.6	1,398

(2) 派遣社員就労状況

＝派遣社員の就労企業は、全体の10.2%（285社のうち29社、前年比0.5ポイント増）＝
派遣社員の就労は、小企業では前年比0.3ポイント増え4.8%で、中大企業では4.7ポイント増え32.7%となっている。

また、派遣社員の平均年齢は男性46.0歳、女性42.7歳、平均勤続年数は男性2.6年、女性1.9年、週平均労働時間は男性32.8時間、女性33.4時間となっている。業種別では、製造業が41.9%と高い割合である。

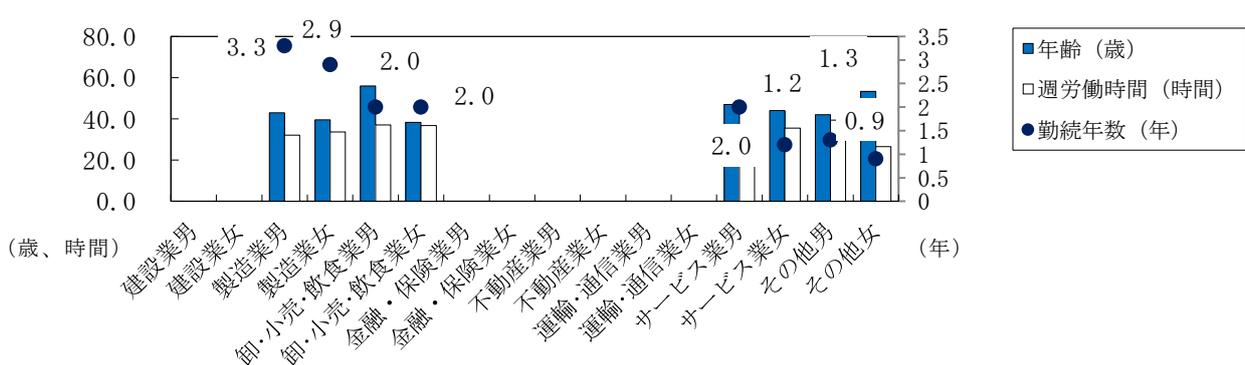
規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間（Ⅲ 調査結果資料第29表）



規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間

区分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週平均労働日数(日数)	週平均労働時間(時間)
小企業男	41.0	1.1	5.0	26.9
小企業女	44.7	1.5	4.4	30.2
中大企業男	48.8	3.3	4.6	36.1
中大企業女	41.1	2.1	4.5	34.8

業種別平均年齢・勤続年数・週労働時間（Ⅲ 調査結果資料第30表）



業種別平均年齢・勤続年数・週労働時間

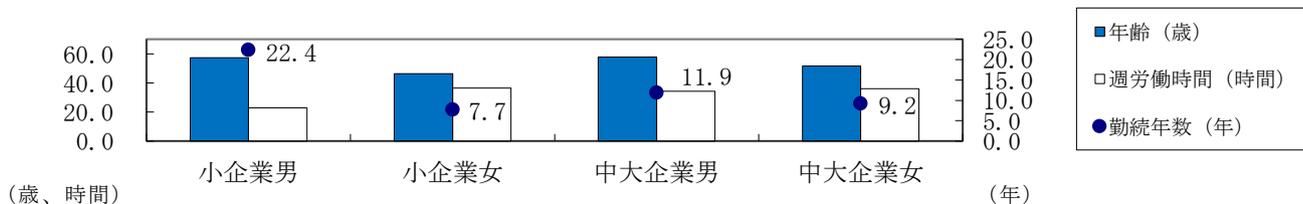
区分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週平均労働日数(日数)	週平均労働時間(時間)
建設業男	-	-	-	-
建設業女	-	-	-	-
製造業男	43.0	3.3	4.5	32.1
製造業女	39.5	2.9	4.4	33.6
卸・小売・飲食業男	56.0	2.0	5.0	37.0
卸・小売・飲食業女	38.3	2.0	5.0	36.7
金融・保険業男	-	-	-	-
金融・保険業女	-	-	-	-
不動産業男	-	-	-	-
不動産業女	-	-	-	-
運輸・通信業男	-	-	-	-
運輸・通信業女	-	-	-	-
サービス業男	46.9	2.0	5.0	29.2
サービス業女	44.0	1.2	4.4	35.5
その他男	42.0	1.3	5.0	39.4
その他女	53.4	0.9	4.0	26.6

(3) 「その他」(業務請負等)就労状況

=全体の16.1%(285社のうち46社)=

「その他」の就労形態で就労する人の平均年齢は、男性57.7歳、女性49.5歳、平均勤続年数は男性16.4年、女性8.6年、週平均労働日数と時間は男性4.3日で29.4時間、女性4.6日で36.2時間、平均時間あたり賃金は男性1,694円、女性1,363円となっている。パートタイマー・アルバイトと比較すると、小企業女性を除き平均時間当たりの平均賃金が高い傾向にある。

規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間 (Ⅲ 調査結果資料第31表)



規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間・時間あたり賃金

区 分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(日数)	週労働時間(時間)	時間あたり賃金(円)
小企業男	57.4	22.4	4.0	22.9	1,683
小企業女	46.3	7.7	4.6	36.5	1,048
中大企業男	57.9	11.9	4.5	34.3	1,701
中大企業女	51.6	9.2	4.6	36.0	1,572

業種別平均年齢・勤続年数・週労働時間 (Ⅲ 調査結果資料第32表)

区 分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(日数)	週労働時間(時間)	時間あたり賃金(円)
建設業男	67.7	21.7	4.7	27.5	1,993
建設業女	34.0	5.0	5.0	40.0	1,188
製造業男	56.2	19.9	4.6	35.8	1,843
製造業女	50.9	11.8	4.4	33.0	1,686
卸・小売・飲食業男	62.0	23.0	4.0	24.0	1,050
卸・小売・飲食業女	55.0	20.5	5.5	44.0	370
金融・保険業男	67.0	1.0	1.0	8.0	1,562
金融・保険業女	56.0	1.5	4.0	29.3	1,335
不動産業男	52.5	25.8	3.5	20.3	1,593
不動産業女	-	-	-	-	-
運輸・通信業男	-	-	-	-	-
運輸・通信業女	50.8	3.8	4.6	44.3	1,099
サービス業男	58.7	4.2	4.7	30.0	1,927
サービス業女	52.5	4.0	5.0	40.0	1,537
その他男	41.0	3.0	5.0	36.8	1,067
その他女	38.0	4.8	4.5	33.3	1,035

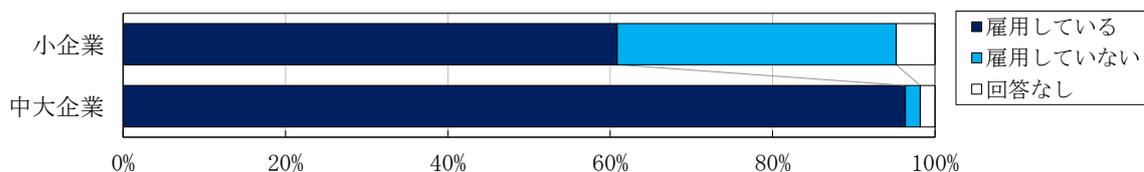
(4) 高年齢者（60歳以上）雇用状況

＝高年齢者を雇用している企業は全体の67.7%、前年に比べ1.2ポイント上がる＝

高年齢者（パートタイマー・アルバイトを含む）を雇用している企業の割合は、小企業で前年と比べほぼ同じ60.9%だったが、中大企業では12.2ポイント増の96.4%となっている。

業種別では、サービス業が77.6%と最も高く、次いで製造業が77.4%、最も低かったのは、金融・保険業の42.9%となっている。

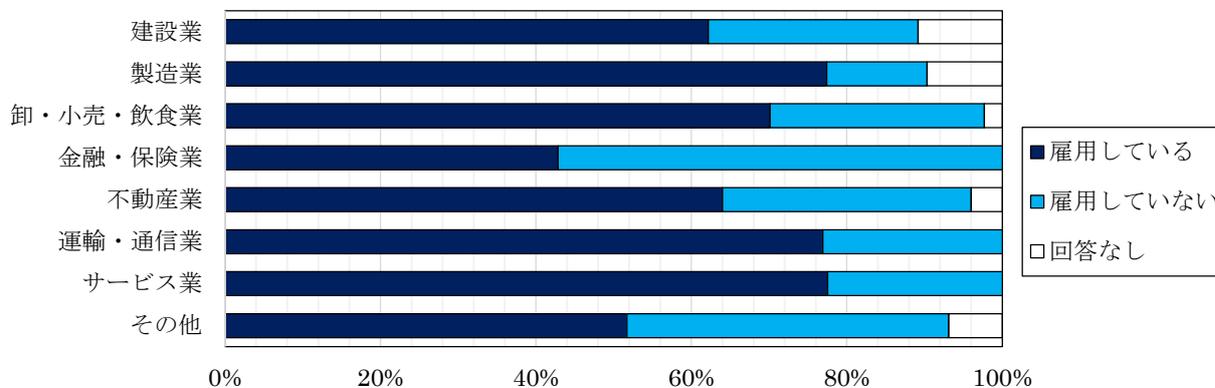
規模別高年齢者雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第35表）



規模別高年齢者雇用状況

区分	雇用している	雇用していない	回答なし
小企業	140	79	11
中大企業	53	1	1
合計	193	80	12

業種別高年齢者雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第36表）



業種別高年齢者雇用状況

区分	雇用している	雇用していない	回答なし
建設業	23	10	4
製造業	24	4	3
卸・小売・飲食業	61	24	2
金融・保険業	6	8	0
不動産業	16	8	1
運輸・通信業	10	3	0
サービス業	38	11	0
その他	15	12	2

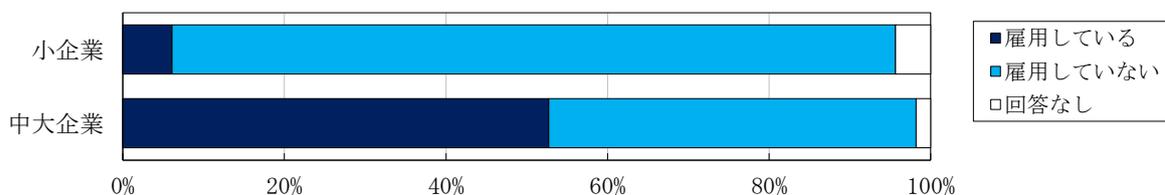
(5) 障害者雇用状況

＝障害者を雇用している企業の割合は、全体で前年比3.4ポイント増の15.1%＝

規模別にみると、障害者の雇用状況は、小企業、中大企業とも増加しており、小企業で前年に比べ2.6ポイント増の6.1%、中大企業は12.4ポイント増の52.7%となっている。

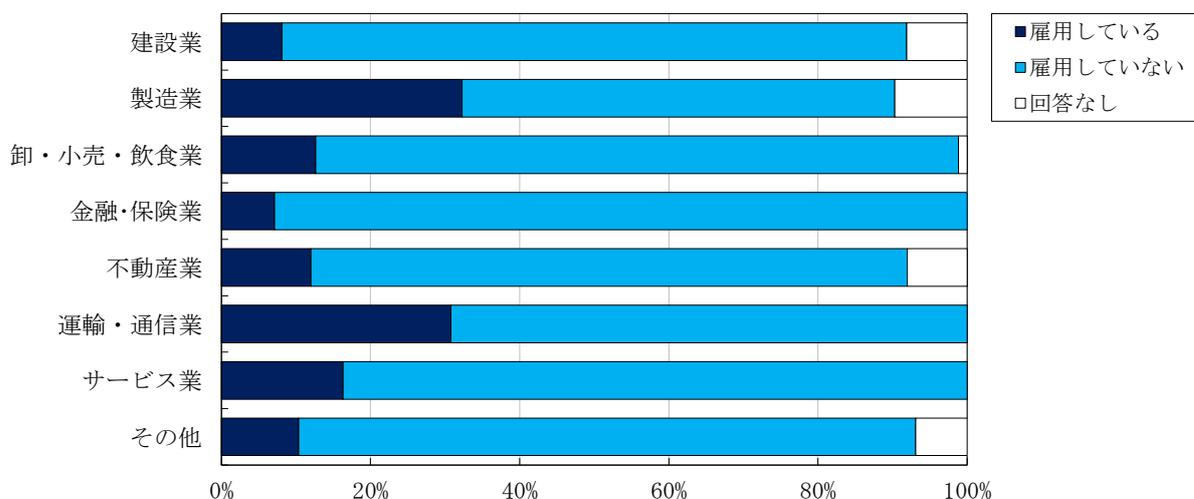
業種別では、製造業が32.3%、次いで運輸・通信業が30.8%、と前年同様「雇用している」割合が高く、「雇用していない」は金融・保険業が92.9%と高くなっている。

規模別障害者雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第37表）



区分	雇用している	雇用していない	回答なし
小企業	14	206	10
中大企業	29	25	1
合計	43	231	11

業種別障害者雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第38表）



区分	雇用している	雇用していない	回答なし
建設業	3	31	3
製造業	10	18	3
卸・小売・飲食業	11	75	1
金融・保険業	1	13	0
不動産業	3	20	2
運輸・通信業	4	9	0
サービス業	8	41	0
その他	3	24	2

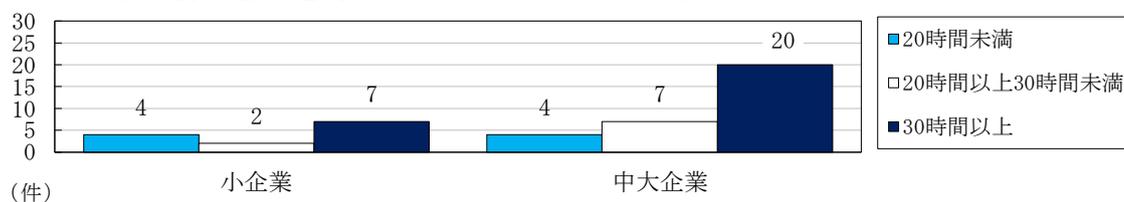
(6) 障害者雇用時間条件

＝例年同様、週所定労働時間「30時間以上」で就労している障害者が最多で61.4%＝

規模別では、中大企業において「30時間以上」が例年同様最多ではあるが、前年比0.2ポイント増の64.5%、「20時間以上30時間未満」は6.0ポイント減の22.6%となっている。

業種別では、過去数年、製造業の「30時間以上」が最多で今年度も84.6%となっている。

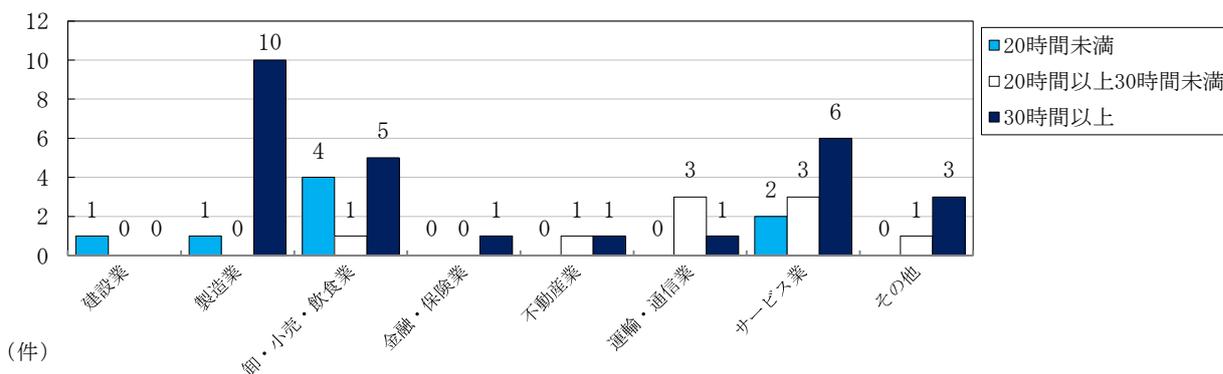
規模別障害者雇用時間条件（Ⅲ 調査結果資料第37表）



規模別障害者雇用時間条件

区分	20時間未満	20時間以上 30時間未満	30時間以上
小企業	4	2	7
中大企業	4	7	20
合計	8	9	27

業種別障害者雇用時間条件（Ⅲ 調査結果資料第38表）



業種別障害者雇用時間条件

区分	20時間未満	20時間以上 30時間未満	30時間以上
建設業	1	0	0
製造業	1	0	10
卸・小売・飲食業	4	1	5
金融・保険業	0	0	1
不動産業	0	1	1
運輸・通信業	0	3	1
サービス業	2	3	6
その他	0	1	3

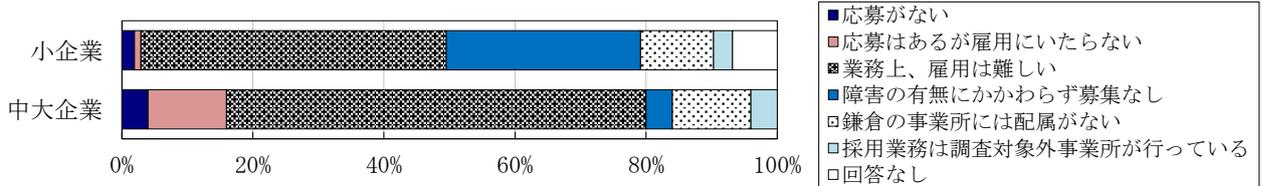
(7) 障害者を雇用していない理由

＝最も多かった回答は「業務上、雇用は難しい」で48.5%＝

障害者を雇用していない理由として、例年「業務上、雇用は難しい」と回答する企業が最も多く、今年度も小企業46.6%、中大企業64.0%となっている。次いで多いのは、小企業では「障害の有無にかかわらず募集なし」の29.6%、中大企業では「応募はあるが雇用に至らない」「鎌倉の事業所には配属がない」がともに12.0%となっている。

業種別では、「業務上、雇用は難しい」が建設業で71.0%、その他で58.3%と多く、金融・保険業で「鎌倉の事業所には配属がない」が53.8%と高い割合となっている。

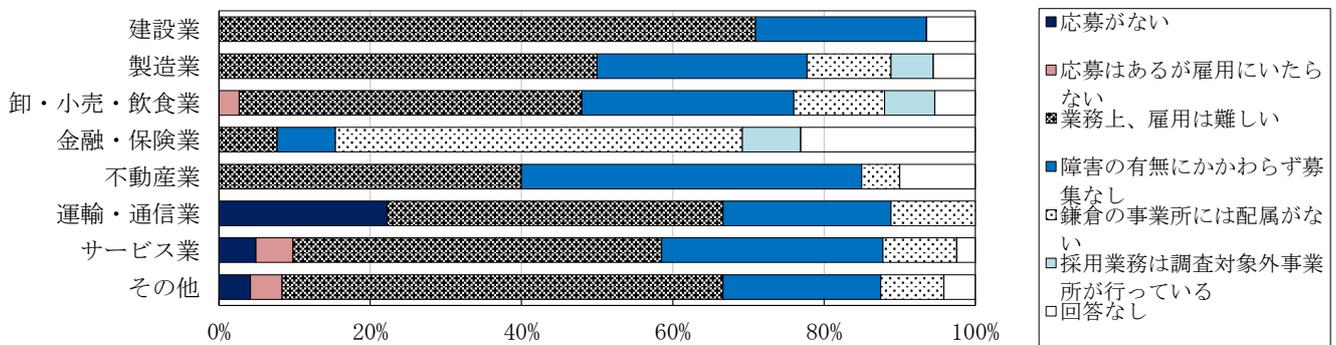
規模別障害者を雇用していない理由 (Ⅲ 調査結果資料第39表)



規模別障害者を雇用していない理由

区分	応募がない	応募はあるが雇用に至らない	業務上、雇用は難しい	障害の有無にかかわらず募集なし	鎌倉の事業所には配属がない	採用業務は調査対象外事業所が行う	回答なし
小企業	4	2	96	61	23	6	14
中大企業	1	3	16	1	3	1	0
合計	5	5	112	62	26	7	14

業種別障害者を雇用していない理由 (Ⅲ 調査結果資料第40表)



業種別障害者を雇用していない理由

区分	応募がない	応募はあるが雇用に至らない	業務上、雇用は難しい	障害の有無にかかわらず募集なし	鎌倉の事業所には配属がない	採用業務は調査対象外事業所が行う	回答なし
建築業	0	0	22	7	0	0	2
製造業	0	0	9	5	2	1	1
卸・小売・飲食業	0	2	34	21	9	5	4
金融・保険業	0	0	1	1	7	1	3
不動産業	0	0	8	9	1	0	2
運輸・通信業	2	0	4	2	1	0	0
サービス業	2	2	20	12	4	0	1
その他	1	1	14	5	2	0	1

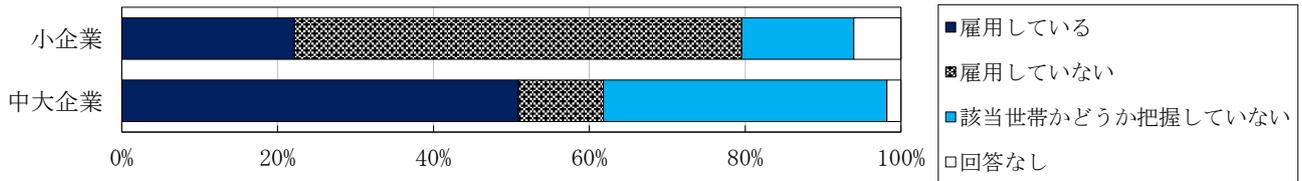
(8) ひとり親家庭の親の雇用状況

＝ひとり親家庭の親を「雇用している」企業は前年比0.3ポイント減の27.7%＝

ひとり親家庭の親を「雇用（パートタイム・アルバイトを含む）している」企業は、全体の27.7%であり、小企業は前年に比べ0.8ポイント減の22.2%となったが、中大企業は5.3ポイント増の50.9%であった。

業種別では、サービス業が「雇用している」46.9%と高く、運輸・通信業が「雇用している」と「該当世帯かどうかを把握していない」との回答がともに46.2%と高く、「雇用していない」は不動産業（68.0%）と建設業（67.6%）が高くなっている。

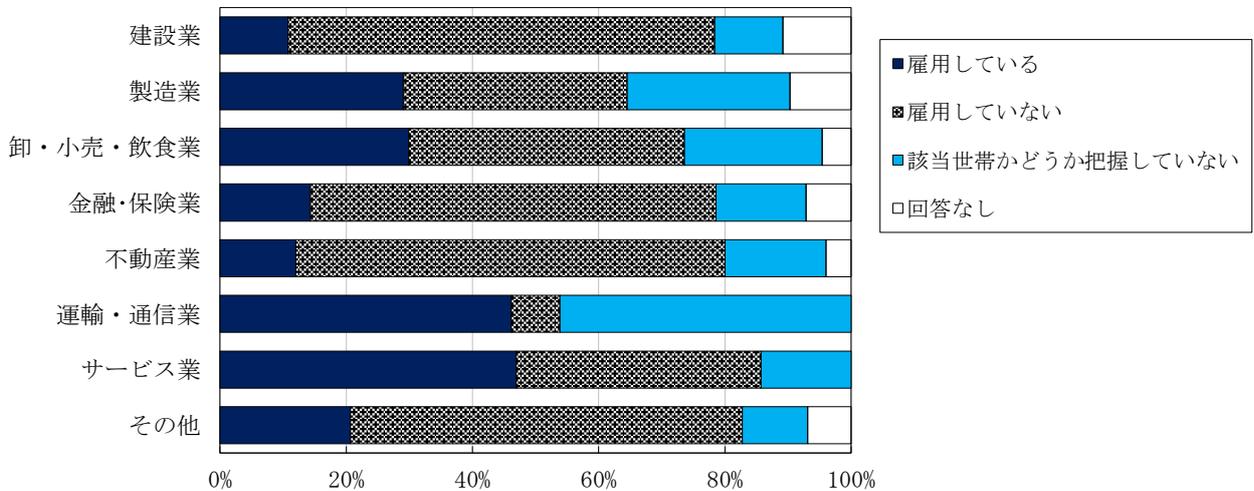
規模別ひとり親家庭の親の雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第41表）



規模別ひとり親家庭の親の雇用状況

区分	雇用している	雇用していない	該当世帯かどうか把握していない	回答なし
小企業	51	132	33	14
中大企業	28	6	20	1
合計	79	138	53	15

業種別ひとり親家庭の親の雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第42表）



業種別ひとり親家庭の親の雇用状況

区分	雇用している	雇用していない	該当世帯かどうか把握していない	回答なし
建設業	4	25	4	4
製造業	9	11	8	3
卸・小売・飲食業	26	38	19	4
金融・保険業	2	9	2	1
不動産業	3	17	4	1
運輸・通信業	6	1	6	0
サービス業	23	19	7	0
その他	6	18	3	2

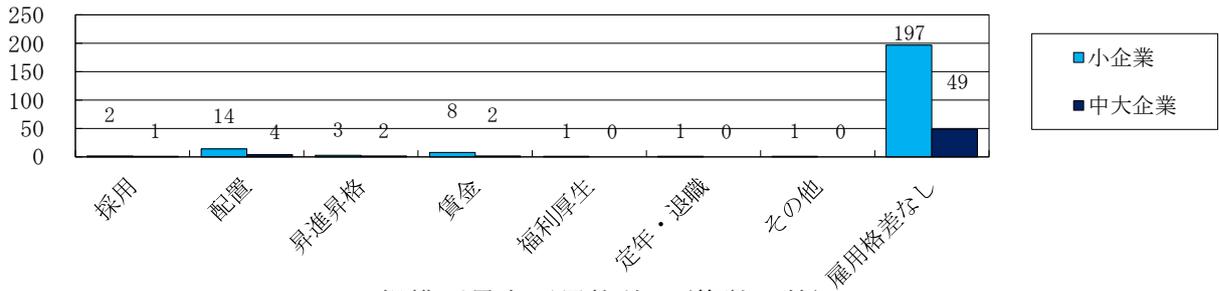
(9) 男女雇用格差

=全体の86.3%が男女雇用格差は「ない」=

規模別では、中大企業の89.1%が雇用格差「なし」で、前年より2.1ポイント減、小企業でも2.8ポイント減の85.7%となった。格差「ある」場合の分野で多回答なのは、「配置」「賃金」「昇進昇格」「採用」の順となっている。

業種別では、建設業の27.0%が雇用格差「あり」と回答しており、雇用格差「ない」との回答が100%だったのは、運輸・通信業とその他であった。

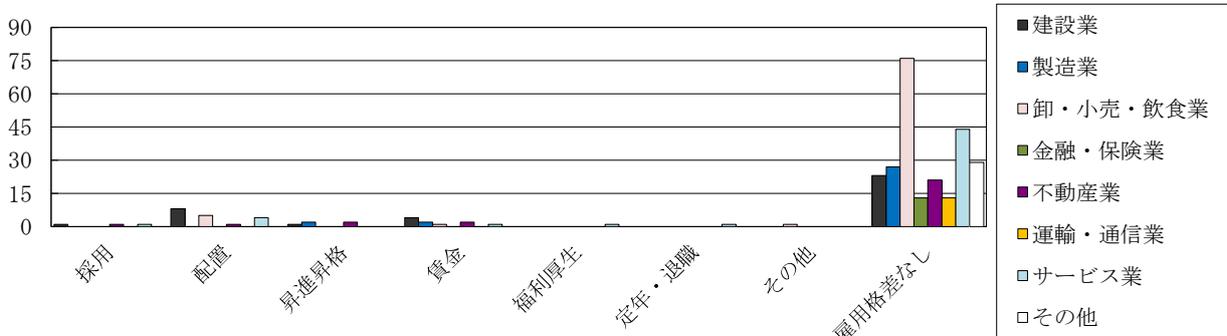
規模別男女雇用格差 (Ⅲ 調査結果資料第43表)



規模別男女雇用格差 (複数回答)

区 分	男女雇用格差あり							男女雇用格差なし	回答なし
	採用	配置	昇進昇格	賃金	福利厚生	定年・退職	その他		
小企業	2	14	3	8	1	1	1	197	11
中大企業	1	4	2	2	0	0	0	49	0
合計	3	18	5	10	1	1	1	246	11

業種別男女雇用格差 (Ⅲ 調査結果資料第44表)



業種別男女雇用格差 (複数回答)

区 分	男女雇用格差あり							男女雇用格差なし	回答なし
	採用	配置	昇進昇格	賃金	福利厚生	定年・退職	その他		
建設業	1	8	1	4	0	0	0	23	4
製造業	0	0	2	2	0	0	0	27	1
卸・小売・飲食業	0	5	0	1	0	0	1	76	3
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	13	1
不動産業	1	1	2	2	0	0	0	21	2
運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	13	0
サービス業	1	4	0	1	1	1	0	44	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	29	0

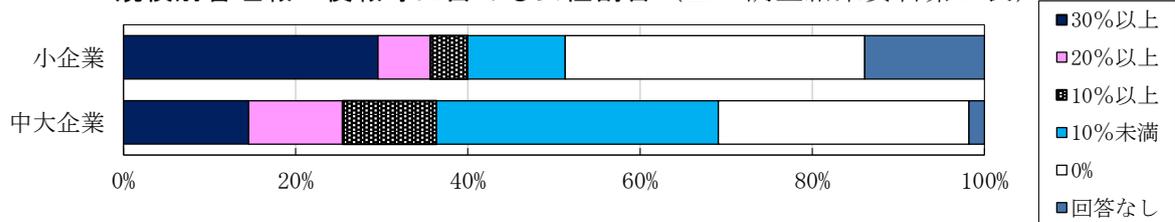
(10) 管理職・役職等に占める女性割合

＝女性の管理職・役職に占める割合が「0%」の企業は全体の33.7%＝

管理職・役職等に占める女性割合は、小企業で、「0%」が前年比1.2ポイント減の34.8%、中大企業でも「0%」が前年比0.7ポイント減の29.1%が最多回答となっている。

業種別では、管理職・役職等の占める女性割合が「30%以上」を占めるのは、サービス業36.7%が最も高く、次いで卸・小売・飲食業の33.3%となっている。管理職・役職等に占める女性割合「0%」が高いのは、運輸・通信業の53.8%である。

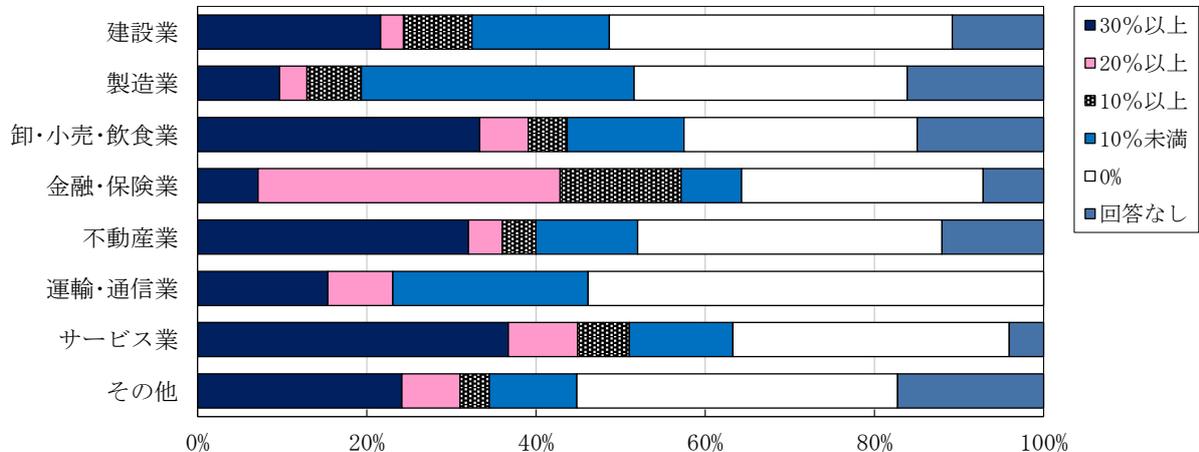
規模別管理職・役職等に占める女性割合（Ⅲ 調査結果資料第45表）



規模別管理職・役職等に占める女性割合

区分	30%以上	20%以上	10%以上	10%未満	0%	回答なし
小企業	68	14	10	26	80	32
中大企業	8	6	6	18	16	1
合計	76	20	16	44	96	33

業種別管理職・役職等に占める女性割合（Ⅲ 調査結果資料第46表）



業種別管理職・役職等に占める女性割合

区分	30%以上	20%以上	10%以上	10%未満	0%	回答なし
建設業	8	1	3	6	15	4
製造業	3	1	2	10	10	5
卸・小売・飲食業	29	5	4	12	24	13
金融・保険業	1	5	2	1	4	1
不動産業	8	1	1	3	9	3
運輸・通信業	2	1	0	3	7	0
サービス業	18	4	3	6	16	2
その他	7	2	1	3	11	5

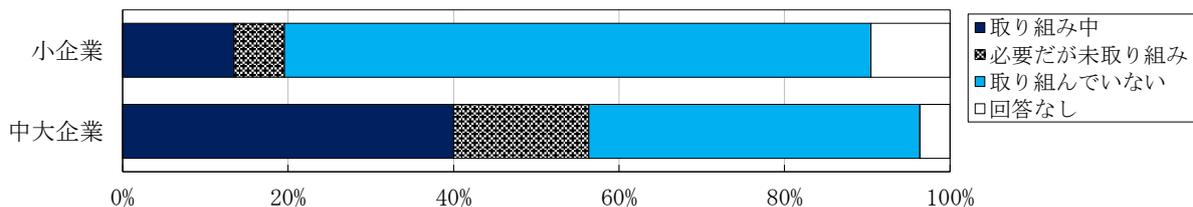
(11) 男女の固定的役割分担意識解消のための取り組み

＝「必要でないので取り組んでいない」と回答した企業は全体で64.9%＝

男女の固定的役割分担意識解消のための取り組みについて、「必要でないので取り組んでいない」と答えた企業は、中大企業で前年比5.6ポイント減の40.0%、小企業では前年比7.1ポイント減の70.9%となっている。「取組中」と回答したのは、全体で前年比1.4%増の18.6%である。

業種別では、金融・保険業の「取組中」が前年より5.6ポイント減の50.0%となっている。「必要でないので取り組んでいない」の回答が、建設業で前年比10.5ポイント減ってはいいるものの78.4%と高くなっている。

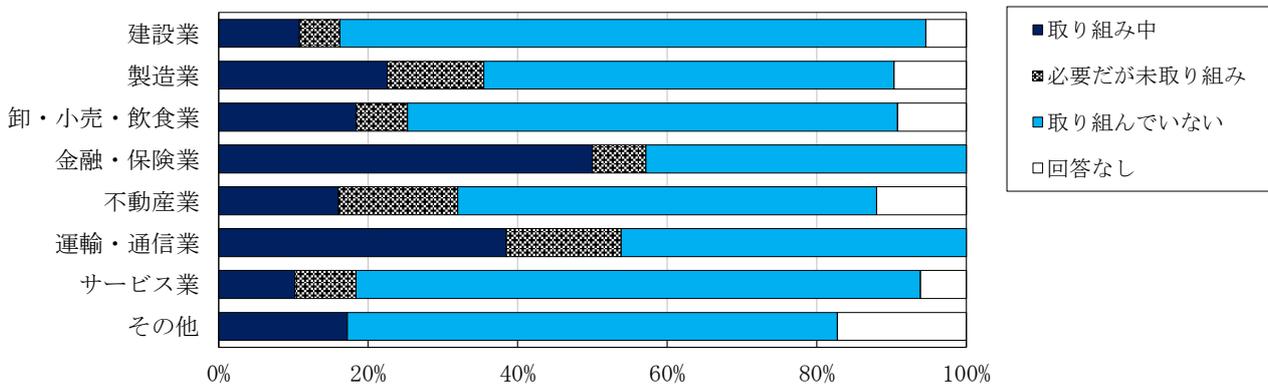
規模別男女の固定的役割分担意識解消のための取り組みの有無 (Ⅲ 調査結果資料第47表)



規模別男女の固定的役割分担意識解消のための取り組みの有無

区 分	取組み中	必要だが未取り組み	取り組んでいない	回答なし
小 企 業	31	14	163	22
中大企業	22	9	22	2
合 計	53	23	185	24

業種別男女の固定的役割分担意識解消のための取り組みの有無 (Ⅲ 調査結果資料第48表)



業種別男女の固定的役割分担意識解消のための取り組みの有無

区 分	取組み中	必要だが未取り組み	取り組んでいない	回答なし
建設業	4	2	29	2
製造業	7	4	17	3
卸・小売・飲食業	16	6	57	8
金融・保険業	7	1	6	0
不動産業	4	4	14	3
運輸・通信業	5	2	6	0
サービス業	5	4	37	3
その他	5	0	19	5

7 メンタルヘルス対策

(1) メンタルヘルスカウンセリング等の実施状況

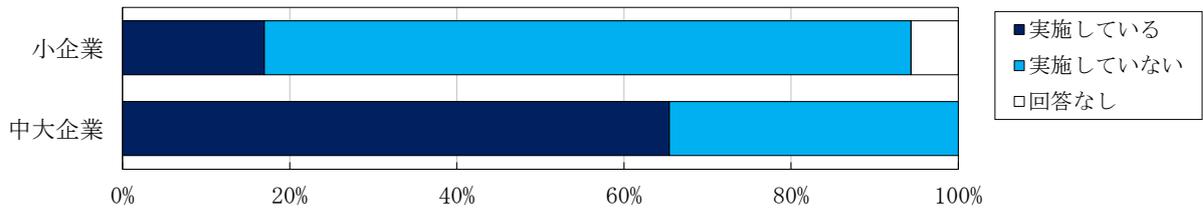
＝中大企業では65.5%の企業がメンタルヘルスカウンセリング等を「実施している」が

小企業では77.4%が「実施していない」＝

規模別で、メンタルヘルスカウンセリング等を「実施している」企業の割合は、小企業では17.0%だが、中大企業では前年比9.3ポイント増の65.5%となっている。

業種別で、「実施していない」は、サービス業（79.6%）、卸・小売・飲食業（77.0%）不動産業（76.0%）、の順となった。

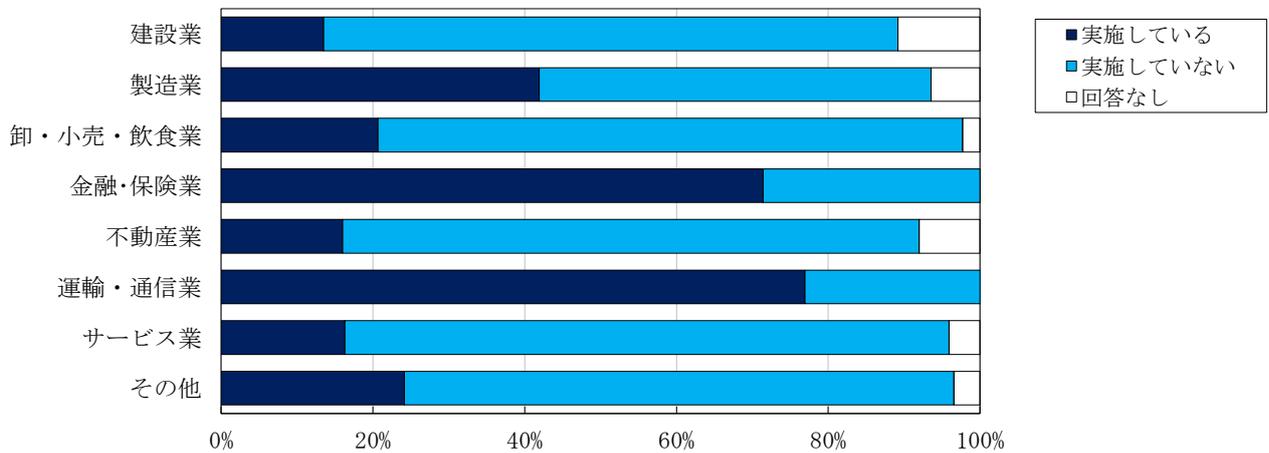
規模別メンタルヘルスカウンセリング等実施状況（Ⅲ 調査結果資料第49表）



規模別メンタルヘルスカウンセリング等実施状況

区 分	実施している	実施していない	回答なし
小 企 業	39	178	13
中大企業	36	19	0
合 計	75	197	13

業種別メンタルヘルスカウンセリング等実施状況（Ⅲ 調査結果資料第50表）



業種別メンタルヘルスカウンセリング実施状況

区 分	実施している	実施していない	回答なし
建設業	5	28	4
製造業	13	16	2
卸・小売・飲食業	18	67	2
金融・保険業	10	4	0
不動産業	4	19	2
運輸・通信業	10	3	0
サービス業	8	39	2
その他	7	21	1

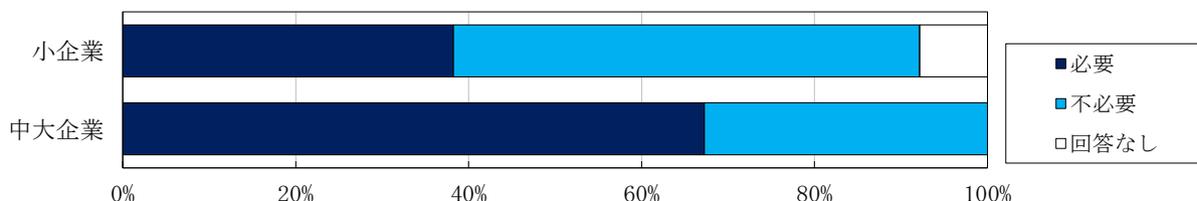
(2) うつ病等による休・退職の増加などへの対策の必要性

＝対策が「必要」と回答した企業は全体の43.9%＝

規模別では、中大企業で67.3%が「必要」と回答しているのに対し、小企業の53.9%が「不必要」と回答している。

業種別では、「必要」と回答した割合が高いのは、金融・保険業85.7%、運輸・通信業69.2%、「不必要」が不動産業60.0%、卸・小売・飲食業、その他がともに58.6%となっている。

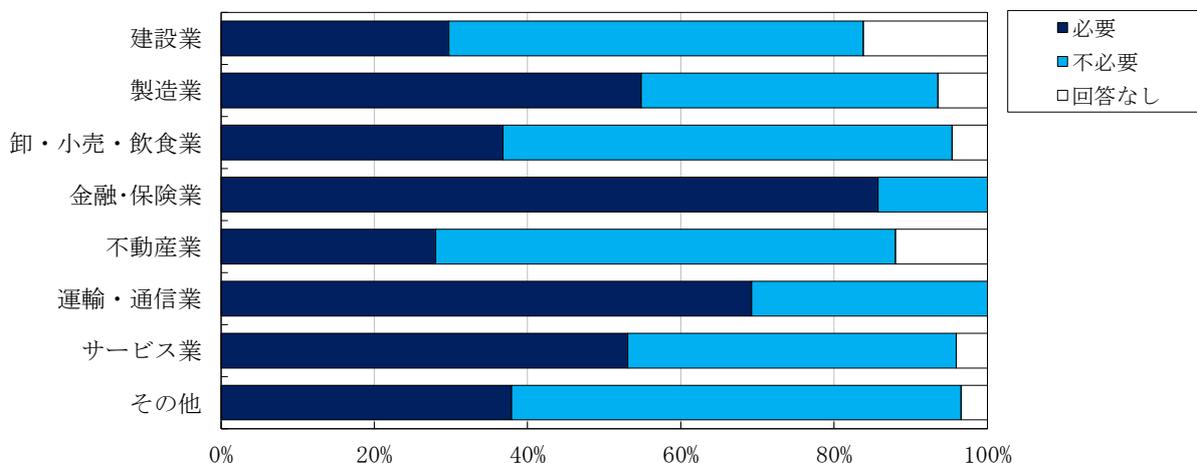
規模別うつ病等による休・退職の増加などへの対策の必要性（Ⅲ 調査結果資料第49表）



規模別うつ病等による休・退職の増加
などへの対策の必要性

区 分	必 要	不 必 要	回 答 な し
小 企 業	88	124	18
中 大 企 業	37	18	0
合 計	125	142	18

業種別うつ病等による休・退職の増加などへの対策の必要性（Ⅲ 調査結果資料第50表）



業種別うつ病等による休・退職の増加
などへの対策の必要性

区 分	必 要	不 必 要	回 答 な し
建設業	11	20	6
製造業	17	12	2
卸・小売・飲食業	32	51	4
金融・保険業	12	2	0
不動産業	7	15	3
運輸・通信業	9	4	0
サービス業	26	21	2
その他	11	17	1

8 退職金制度

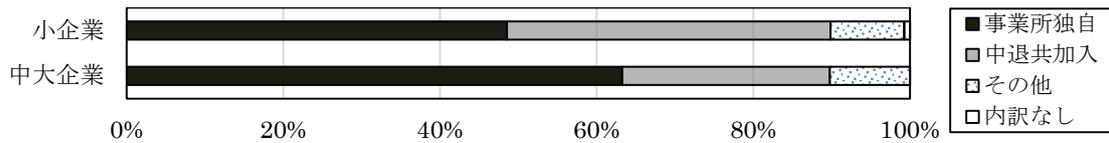
(1) 退職金制度実施状況

＝退職金制度が「ある」企業は全体の65.6%＝

規模別でみると、退職金制度が「ある」と回答した中大企業のうち63.3%、小企業のうち48.6%が、「事業所（会社）独自の制度」を持っている。また、「中小企業退職金共済（図・表中「中退共」）加入」は全体の37.4%を占めている。

業種別で退職金制度が「なし」と回答したのは、建設業で37.8%、サービス業で34.7%、卸・小売・飲食業で32.2%となっている。

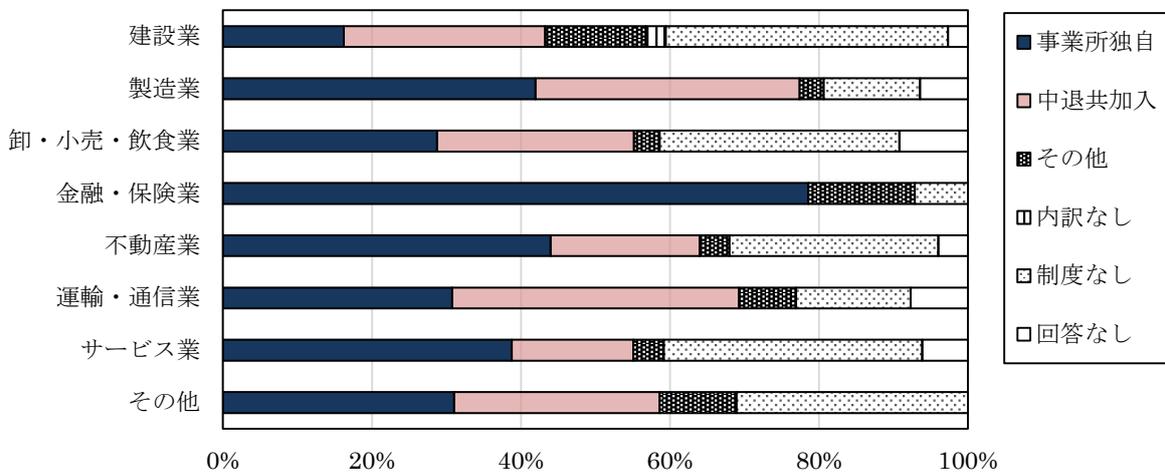
規模別退職金制度実施状況（Ⅲ 調査結果資料第51表）



規模別退職金制度実施状況

区分	制度あり				制度なし	回答なし
	事業所独自	中退共加入	その他	内訳なし		
小企業	67	57	13	1	76	16
中大企業	31	13	5	0	6	0
合計	98	70	18	1	82	16

業種別退職金制度実施状況（Ⅲ 調査結果資料52表）



業種別退職金制度実施状況

区分	制度あり				制度なし	回答なし
	事業所独自	中退共加入	その他	内訳なし		
建設業	6	10	5	1	14	1
製造業	13	11	1	0	4	2
卸・小売・飲食業	25	23	3	0	28	8
金融・保険業	11	0	2	0	1	0
不動産業	11	5	1	0	7	1
運輸・通信業	4	5	1	0	2	1
サービス業	19	8	2	0	17	3
その他	9	8	3	0	9	0

9 次世代育成支援対策推進法

(1) 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定状況

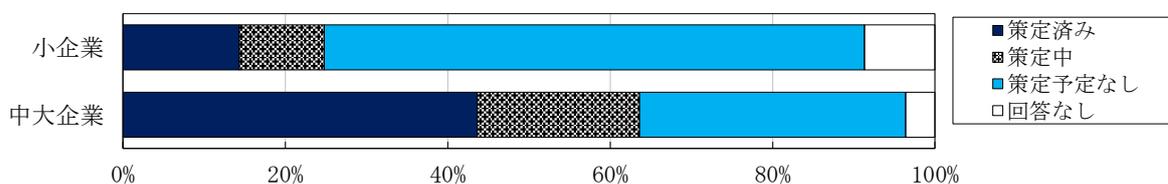
＝「策定済み」は前年比 2.1 ポイント増の、全体で 20.0%＝

規模別でみると、中大企業で「策定済み」(43.6%)と「策定中」(20.0%)を合わせると過半数の 63.6%であるのに対し、小企業では「策定する予定はない」が前年比 3.5 ポイント減ではあるものの 66.5%と高い割合となっている。

業種別では、「策定済み」が金融・保険業 64.3%、製造業 38.7%、運輸・通信業 38.5%と高く、「策定の予定なし」は不動産業が 72.0%となっている。

規模別次世代育成支援推進法に基づく一般事業主行動計画の策定状況

(Ⅲ 調査結果資料第 53 表)

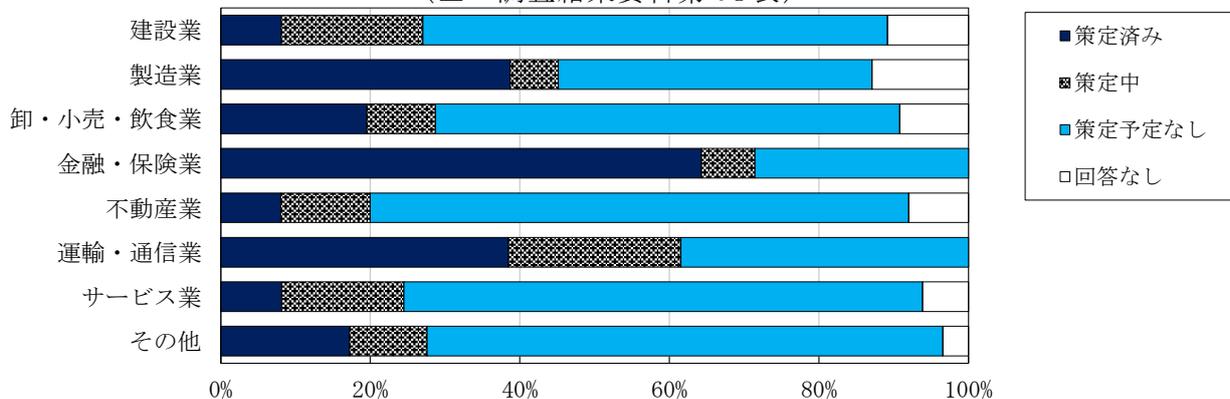


規模別次世代育成支援推進法に基づく一般事業主行動計画の策定状況

区分	策定済み	策定中	策定予定なし	回答なし
小企業	33	24	153	20
中大企業	24	11	18	2
合計	57	35	171	22

業種別次世代育成支援推進法に基づく一般事業主行動計画の策定状況

(Ⅲ 調査結果資料第 54 表)



業種別次世代育成支援推進法に基づく一般事業主行動計画の策定状況

区分	策定済み	策定中	策定予定なし	回答なし
建設業	3	7	23	4
製造業	12	2	13	4
卸・小売・飲食業	17	8	54	8
金融・保険業	9	1	4	0
不動産業	2	3	18	2
運輸・通信業	5	3	5	0
サービス業	4	8	34	3
その他	5	3	20	1

Ⅲ 調査結果資料

第1表 規模別雇用形態

(単位：人)

区 分	合 計	正社員	パートタイマー ・アルバイト	派遣社員	その他
小企業(～29人)	2,078	1,128	867	26	57
中大企業(30人～)	11,876	7,063	3,479	344	990
合 計	13,954	8,191	4,346	370	1,047

第2表 業種別規模別雇用形態

(単位：人)

区 分		合 計	正社員	パートタイマー ・アルバイト	派遣社員	その他
建 設 業	小企業(～29人)	227	179	25	0	23
	中大企業(30人～)	117	97	3	0	17
	合 計	344	276	28	0	40
製 造 業	小企業(～29人)	183	95	81	4	3
	中大企業(30人～)	5,804	4,673	333	265	533
	合 計	5,987	4,768	414	269	536
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	702	276	402	12	12
	中大企業(30人～)	1,270	259	978	3	30
	合 計	1,972	535	1,380	15	42
金 融・ 保 険 業	小企業(～29人)	161	135	22	1	3
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-
	合 計	161	135	22	1	3
不 動 産 業	小企業(～29人)	96	80	12	0	4
	中大企業(30人～)	142	92	50	0	0
	合 計	238	172	62	0	4
運 輸・ 通 信 業	小企業(～29人)	62	51	7	0	4
	中大企業(30人～)	698	600	97	0	1
	合 計	760	651	104	0	5
サービ業	小企業(～29人)	272	112	156	0	4
	中大企業(30人～)	3,122	927	1,958	25	212
	合 計	3,394	1,039	2,114	25	216
そ の 他	小企業(～29人)	375	200	162	9	4
	中大企業(30人～)	723	415	60	51	197
	合 計	1,098	615	222	60	201

第3表 規模別正社員の平均年齢・勤続年数・基本賃金

区 分	平均年齢 (歳)		平均勤続年数(年)		平均基本賃金 (円)	
	男	女	男	女	男	女
小 企 業(～29人)	47.1	48.6	16.7	15.0	308,861	223,361
中大企業(30人～)	44.5	42.0	13.4	11.5	304,984	246,837
全 体	46.5	46.9	15.9	14.1	307,987	229,132

第4表 業種別規模別正社員の平均年齢・勤続年数・基本賃金

区 分		平均年齢 (歳)		平均勤続年数(年)		平均基本賃金 (円)	
		男	女	男	女	男	女
建 設 業	小 企 業(～29人)	48.5	53.6	18.2	17.3	313,803	205,229
	中大企業(30人～)	43.0	45.0	16.0	18.0	350,168	232,333
	全 体	48.4	53.2	18.1	17.4	315,057	206,655
製 造 業	小 企 業(～29人)	46.0	49.6	14.3	15.5	320,923	227,973
	中大企業(30人～)	41.9	41.8	15.1	14.5	347,498	284,823
	全 体	44.0	45.0	14.7	14.9	333,679	258,982
卸・小売 ・飲食業	小 企 業(～29人)	48.0	48.9	19.9	17.2	285,874	211,336
	中大企業(30人～)	42.8	36.6	16.2	11.3	332,933	241,890
	全 体	47.1	46.5	19.2	16.0	293,962	217,101
金 融・ 保 險 業	小 企 業(～29人)	47.6	40.4	19.6	11.3	370,303	255,680
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-
	全 体	47.6	40.4	19.6	11.3	370,303	255,680
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	50.5	50.7	16.2	15.8	326,352	234,064
	中大企業(30人～)	31.2	29.5	3.3	3.4	276,528	225,270
	全 体	49.4	49.5	15.5	15.0	323,421	233,477
運 輸・ 通 信 業	小 企 業(～29人)	49.0	58.2	9.9	20.0	284,145	219,958
	中大企業(30人～)	48.5	50.6	12.7	12.9	258,460	246,262
	全 体	48.7	54.4	11.6	16.5	267,022	236,398
サービ 業	小 企 業(～29人)	45.9	48.0	14.8	14.7	279,990	198,071
	中大企業(30人～)	46.8	43.7	11.5	9.1	264,804	218,361
	全 体	46.3	46.2	13.5	12.2	274,184	205,511
そ の 他	小 企 業(～29人)	40.6	42.9	8.8	7.3	339,722	270,263
	中大企業(30人～)	46.4	43.8	9.0	8.8	296,765	233,287
	全 体	41.6	43.1	8.8	7.6	332,251	262,867

第5表 規模別平成29年度初任給状況

(単位：円)

区 分	高校新卒	短大／専門新卒	大学新卒
小企業(～29人)	180,055	191,296	207,580
中大企業(30人～)	172,707	183,829	201,140
全 体	178,181	189,415	206,055

第6表 業種別規模別平成29年度初任給状況

(単位：円)

区 分	高校新卒	短大／専門新卒	大学新卒	
建設業	小企業(～29人)	190,789	208,406	226,368
	中大企業(30人～)	182,000	191,000	190,000
	全 体	190,350	207,382	222,905
製造業	小企業(～29人)	173,750	183,143	199,000
	中大企業(30人～)	167,718	178,631	207,904
	全 体	170,734	180,386	204,512
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	172,011	179,865	190,616
	中大企業(30人～)	179,000	192,340	208,420
	全 体	173,123	181,877	193,089
金融・ 保険業	小企業(～29人)	166,279	176,588	200,338
	中大企業(30人～)	-	-	-
	全 体	166,279	176,588	200,338
不動産業	小企業(～29人)	184,000	190,000	210,154
	中大企業(30人～)	185,000	210,000	220,000
	全 体	184,167	194,000	210,857
運輸・ 通信業	小企業(～29人)	196,503	212,450	232,500
	中大企業(30人～)	169,478	167,597	175,097
	全 体	180,288	190,024	203,799
サービス業	小企業(～29人)	191,211	187,069	203,311
	中大企業(30人～)	171,458	183,300	196,938
	全 体	184,340	185,938	201,094
そ の 他	小企業(～29人)	184,100	204,140	225,821
	中大企業(30人～)	180,567	196,175	206,767
	全 体	183,285	202,463	222,459

第7表 規模別週所定労働時間と月間実労働時間

区 分	集計数	平均週所定労働時間	集計数	10月期平均実労働時間
小 企 業(～29人)	198	40 時間 12 分	180	174 時間 42 分
中大企業(30人～)	52	40 時間 00 分	42	181 時間 36 分
全 体	250	39 時間 12 分	222	171 時間 24 分

第8表 業種別規模別週所定労働時間と月間実労働時間

区 分	集計数	平均週所定労働時間	集計数	10月期平均実労働時間	
建 設 業	小 企 業(～29人)	31	41 時間 54 分	28	179 時間 30 分
	中大企業(30人～)	1	40 時間 00 分	1	207 時間 00 分
	全 体	32	41 時間 54 分	29	180 時間 30 分
製 造 業	小 企 業(～29人)	16	40 時間 00 分	14	183 時間 54 分
	中大企業(30人～)	13	39 時間 06 分	12	177 時間 18 分
	全 体	29	39 時間 36 分	26	180 時間 48 分
卸・小売 ・飲食業	小 企 業(～29人)	62	41 時間 30 分	55	178 時間 30 分
	中大企業(30人～)	11	39 時間 48 分	9	191 時間 48 分
	全 体	73	41 時間 12 分	64	180 時間 24 分
金 融・ 保 険 業	小 企 業(～29人)	14	37 時間 42 分	14	158 時間 30 分
	中大企業(30人～)	-	- 時間 - 分	-	- 時間 - 分
	全 体	14	37 時間 42 分	14	158 時間 30 分
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	20	38 時間 54 分	18	160 時間 48 分
	中大企業(30人～)	1	40 時間 00 分	1	218 時間 00 分
	全 体	21	38 時間 54 分	19	163 時間 48 分
運 輸・ 通 信 業	小 企 業(～29人)	6	38 時間 12 分	6	192 時間 18 分
	中大企業(30人～)	6	39 時間 30 分	5	178 時間 48 分
	全 体	12	38 時間 48 分	11	186 時間 12 分
サービ業	小 企 業(～29人)	27	39 時間 54 分	24	177 時間 36 分
	中大企業(30人～)	16	41 時間 18 分	10	164 時間 24 分
	全 体	43	40 時間 24 分	34	173 時間 30 分
そ の 他	小 企 業(～29人)	22	38 時間 06 分	21	166 時間 48 分
	中大企業(30人～)	4	39 時間 24 分	4	161 時間 36 分
	全 体	26	38 時間 18 分	25	166 時間 00 分

第9表 規模別変形労働時間制・フレックスタイム制導入状況

区 分	合 計	導入している	導入していない	回答なし
小 企 業(～29人)	230	46	163	21
中大企業(30人～)	55	37	18	0
合 計	285	83	181	21

第10表 業種別規模別変形労働時間制・フレックスタイム制導入状況

区 分		合 計	導入している	導入していない	回答なし
建 設 業	小 企 業(～29人)	35	6	28	1
	中大企業(30人～)	2	1	1	0
	合 計	37	7	29	1
製 造 業	小 企 業(～29人)	18	4	12	2
	中大企業(30人～)	13	10	3	0
	合 計	31	14	15	2
卸・小売 ・飲食業	小 企 業(～29人)	75	14	50	11
	中大企業(30人～)	12	8	4	0
	合 計	87	22	54	11
金 融・ 保 険 業	小 企 業(～29人)	14	2	12	0
	中大企業(30人～)	-	-	-	-
	合 計	14	2	12	0
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	24	3	20	1
	中大企業(30人～)	1	1	0	0
	合 計	25	4	20	1
運 輸・ 通 信 業	小 企 業(～29人)	7	2	4	1
	中大企業(30人～)	6	5	1	0
	合 計	13	7	5	1
サービ業	小 企 業(～29人)	32	8	21	3
	中大企業(30人～)	17	11	6	0
	合 計	49	19	27	3
そ の 他	小 企 業(～29人)	25	7	16	2
	中大企業(30人～)	4	1	3	0
	合 計	29	8	19	2

第11表 規模別週休2日制実施状況

区 分	合計	完全	月3回	隔週	月2回	月1回	その他	内訳 なし	実施 せず	回答 なし
小 企 業(～29人)	230	95	10	16	10	2	16	2	60	19
中大企業(30人～)	55	30	3	6	3	0	7	0	6	0
合 計	285	125	13	22	13	2	23	2	66	19

第12表 業種別規模別週休2日制実施状況

区 分		合計	完全	月3回	隔週	月2回	月1回	その他	内訳 なし	実施 せず	回答 なし
建 設 業	小 企 業(～29人)	35	6	3	5	1	0	5	0	14	1
	中大企業(30人～)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0
	合 計	37	6	3	6	1	0	6	0	14	1
製 造 業	小 企 業(～29人)	18	8	1	1	0	0	3	0	4	1
	中大企業(30人～)	13	10	0	1	0	0	2	0	0	0
	合 計	31	18	1	2	0	0	5	0	4	1
卸・小売 ・飲食業	小 企 業(～29人)	75	29	2	6	3	1	4	0	20	10
	中大企業(30人～)	12	6	0	3	0	0	2	0	1	0
	合 計	87	35	2	9	3	1	6	0	21	10
金 融・ 保 険 業	小 企 業(～29人)	14	13	1	0	0	0	0	0	0	0
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	14	13	1	0	0	0	0	0	0	0
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	24	6	1	2	3	1	1	1	9	0
	中大企業(30人～)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
	合 計	25	6	1	2	3	1	2	1	9	0
運 輸・ 通 信 業	小 企 業(～29人)	7	3	0	1	0	0	1	0	1	1
	中大企業(30人～)	6	3	0	0	1	0	0	0	2	0
	合 計	13	6	0	1	1	0	1	0	3	1
サービ 業	小 企 業(～29人)	32	17	1	1	1	0	0	1	6	5
	中大企業(30人～)	17	7	3	1	2	0	1	0	3	0
	合 計	49	24	4	2	3	0	1	1	9	5
そ の 他	小 企 業(～29人)	25	13	1	0	2	0	2	0	6	1
	中大企業(30人～)	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	29	17	1	0	2	0	2	0	6	1

第13表 規模別福利厚生制度実施状況

区 分	制 度 あ り					制 度 な し					回 答 な し
	合計	独自 制度	セ ン タ ー 加 入	そ の 他	内 訳 な し	合計	独自 制度 検討	委 託 検 討	導 入 予 定 な し	内 訳 な し	
小 企 業(～29人)	102	63	21	18	0	110	9	3	96	2	18
中 大 企 業(30人～)	47	30	12	5	0	7	0	0	7	0	1
合 計	149	93	33	23	0	117	9	3	103	2	19

第14表 業種別規模別福利厚生制度実施状況

区 分		制 度 あ り					制 度 な し					回 答 な し
		合計	独自 制度	セ ン タ ー 加 入	そ の 他	内 訳 な し	合計	独自 制度 検討	委 託 検 討	導 入 予 定 な し	内 訳 な し	
建 設 業	小 企 業(～29人)	17	7	6	4	0	17	2	1	14	0	1
	中 大 企 業(30人～)	1	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0
	合 計	18	8	6	4	0	18	2	1	15	0	1
製 造 業	小 企 業(～29人)	7	4	2	1	0	10	0	0	10	0	1
	中 大 企 業(30人～)	12	8	3	1	0	0	0	0	0	0	1
	合 計	19	12	5	2	0	10	0	0	10	0	2
卸 ・ 小 売 ・ 飲 食 業	小 企 業(～29人)	28	21	4	3	0	38	2	0	35	1	9
	中 大 企 業(30人～)	10	4	4	2	0	2	0	0	2	0	0
	合 計	38	25	8	5	0	40	2	0	37	1	9
金 融 ・ 保 険 業	小 企 業(～29人)	12	9	2	1	0	2	0	0	2	0	0
	中 大 企 業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	12	9	2	1	0	2	0	0	2	0	0
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	7	5	2	0	0	17	3	1	13	0	0
	中 大 企 業(30人～)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	8	6	2	0	0	17	3	1	13	0	0
運 輸 ・ 通 信 業	小 企 業(～29人)	3	1	1	1	0	3	1	0	2	0	1
	中 大 企 業(30人～)	6	3	2	1	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	9	4	3	2	0	3	1	0	2	0	1
サ ー ビ ス 業	小 企 業(～29人)	12	10	0	2	0	16	1	1	13	1	4
	中 大 企 業(30人～)	13	9	3	1	0	4	0	0	4	0	0
	合 計	25	19	3	3	0	20	1	1	17	1	4
そ の 他	小 企 業(～29人)	16	6	4	6	0	7	0	0	7	0	2
	中 大 企 業(30人～)	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	20	10	4	6	0	7	0	0	7	0	2

※センター：湘南勤労者福祉サービスセンター

第15表 規模別経営動向

区 分	合 計	上向き	やや 上向き	変わら ない	やや 下向き	下向き	回答 なし
小企業(～29人)	230	12	30	100	50	34	4
中大企業(30人～)	55	1	23	17	11	2	1
合 計	285	13	53	117	61	36	5

第16表 業種別規模別経営動向

区 分		合 計	上向き	やや 上向き	変わら ない	やや 下向き	下向き	回答 なし
建 設 業	小企業(～29人)	35	0	7	19	5	3	1
	中大企業(30人～)	2	0	1	1	0	0	0
	合 計	37	0	8	20	5	3	1
製 造 業	小企業(～29人)	18	1	5	5	6	0	1
	中大企業(30人～)	13	0	6	4	2	0	1
	合 計	31	1	11	9	8	0	2
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	75	3	8	24	22	17	1
	中大企業(30人～)	12	0	7	2	3	0	0
	合 計	87	3	15	26	25	17	1
金 融・ 保 険 業	小企業(～29人)	14	0	2	8	4	0	0
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	14	0	2	8	4	0	0
不 動 産 業	小企業(～29人)	24	1	0	17	3	3	0
	中大企業(30人～)	1	0	1	0	0	0	0
	合 計	25	1	1	17	3	3	0
運 輸・ 通 信 業	小企業(～29人)	7	0	1	6	0	0	0
	中大企業(30人～)	6	0	1	2	1	2	0
	合 計	13	0	2	8	1	2	0
サービ 業	小企業(～29人)	32	2	4	12	9	5	0
	中大企業(30人～)	17	1	6	6	4	0	0
	合 計	49	3	10	18	13	5	0
そ の 他	小企業(～29人)	25	5	3	9	1	6	1
	中大企業(30人～)	4	0	1	2	1	0	0
	合 計	29	5	4	11	2	6	1

第17表 規模別雇用人員の状況

区 分	合 計	過 剰	適 正	不 足	回答なし
小 企 業(～29人)	230	5	139	81	5
中大企業(30人～)	55	2	19	33	1
合 計	285	7	158	114	6

第18表 業種別規模別雇用人員の状況

区 分		合 計	過 剰	適 正	不 足	回答なし
建 設 業	小 企 業(～29人)	35	0	18	16	1
	中大企業(30人～)	2	0	1	1	0
	合 計	37	0	19	17	1
製 造 業	小 企 業(～29人)	18	1	12	4	1
	中大企業(30人～)	13	0	8	4	1
	合 計	31	1	20	8	2
卸・小売業 ・飲食業	小 企 業(～29人)	75	3	45	25	2
	中大企業(30人～)	12	0	1	11	0
	合 計	87	3	46	36	2
金 融 業 ・ 保 険	小 企 業(～29人)	14	1	4	9	0
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-
	合 計	14	1	4	9	0
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	24	0	18	6	0
	中大企業(30人～)	1	0	0	1	0
	合 計	25	0	18	7	0
運 輸 業 ・ 通 信	小 企 業(～29人)	7	0	5	2	0
	中大企業(30人～)	6	0	1	5	0
	合 計	13	0	6	7	0
サービスマ業	小 企 業(～29人)	32	0	19	13	0
	中大企業(30人～)	17	2	5	10	0
	合 計	49	2	24	23	0
そ の 他	小 企 業(～29人)	25	0	18	6	1
	中大企業(30人～)	4	0	3	1	0
	合 計	29	0	21	7	1

第19表 規模別新規採用予定

区 分	合計	今年採用 来年採用 しない	今年 より減 らす	今年 と同規 模	今年 より増 やす	今年 採用せ ず来年 採用予 定	今年 採用し ない	通年 募集	未定	回答 なし
小企業(～29人)	230	18	4	28	11	13	70	33	48	5
中大企業(30人～)	55	0	2	25	9	0	3	11	4	1
合 計	285	18	6	53	20	13	73	44	52	6

第20表 業種別規模別新規採用予定

区 分	合計	今年採用 来年採用 しない	今年 より減 らす	今年 と同規 模	今年 より増 やす	今年 採用せ ず来年 採用予 定	今年 採用し ない	通年 募集	未定	回答 なし	
建 設 業	小企業(～29人)	35	2	0	2	1	4	10	5	10	1
	中大企業(30人～)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0
	合 計	37	2	0	3	1	4	10	6	10	1
製 造 業	小企業(～29人)	18	3	0	1	0	0	3	4	5	2
	中大企業(30人～)	13	0	1	7	3	0	0	1	0	1
	合 計	31	3	1	8	3	0	3	5	5	3
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	75	9	1	12	5	3	23	6	15	1
	中大企業(30人～)	12	0	0	5	4	0	1	2	0	0
	合 計	87	9	1	17	9	3	24	8	15	1
金 融 保 ・ 險 業	小企業(～29人)	14	0	1	8	2	0	1	1	1	0
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	14	0	1	8	2	0	1	1	1	0
不 動 産 業	小企業(～29人)	24	0	0	0	1	4	15	1	3	0
	中大企業(30人～)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	合 計	25	0	0	1	1	4	15	1	3	0
運 輸 信 ・ 業	小企業(～29人)	7	0	0	0	0	0	2	2	3	0
	中大企業(30人～)	6	0	0	1	0	0	0	4	1	0
	合 計	13	0	0	1	0	0	2	6	4	0
サ ー ビ ス 業	小企業(～29人)	32	3	1	4	0	2	11	8	3	0
	中大企業(30人～)	17	0	1	7	2	0	2	3	2	0
	合 計	49	3	2	11	2	2	13	11	5	0
そ の 他	小企業(～29人)	25	1	1	1	2	0	5	6	8	1
	中大企業(30人～)	4	0	0	3	0	0	0	0	1	0
	合 計	29	1	1	4	2	0	5	6	9	1

第21表 規模別雇用調整実施状況

区 分	賃金抑制	残業抑制	休暇増や 一時休業など	再契約停止	パート 止	新規採用 削減や停止	希望退職募集	出 向	解 雇	そ の 他	い ま し て 実 施 な い
小企業(～29人)	16	27	10	3	9	2	4	0	1	181	
中大企業(30人～)	3	7	1	0	0	1	0	0	1	44	
合 計	19	34	11	3	9	3	4	0	2	225	

(複数回答)

第22表 業種別規模別雇用調整実施状況

区 分	賃金抑制	残業抑制	休暇増や 一時休業など	再契約停止	パート 止	新規採用 削減や停止	希望退職募集	出 向	解 雇	そ の 他	い ま し て 実 施 な い
建設業	小企業(～29人)	4	4	2	0	0	0	0	0	0	28
	中大企業(30人～)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	合 計	4	4	2	0	0	0	0	0	0	30
製造業	小企業(～29人)	2	2	3	1	3	1	0	0	0	12
	中大企業(30人～)	1	1	0	0	0	0	0	0	1	10
	合 計	3	3	3	1	3	1	0	0	1	22
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	4	10	1	0	2	0	2	0	1	58
	中大企業(30人～)	0	1	0	0	0	0	0	0	0	11
	合 計	4	11	1	0	2	0	2	0	1	69
金融・ 保険業	小企業(～29人)	1	3	0	0	1	1	1	0	0	11
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	1	3	0	0	1	1	1	0	0	11
不動産業	小企業(～29人)	0	1	0	0	0	0	0	0	0	23
	中大企業(30人～)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	合 計	0	1	0	0	0	0	0	0	0	24
運輸・ 通信業	小企業(～29人)	0	1	0	0	0	0	0	0	0	5
	中大企業(30人～)	0	1	0	0	0	0	0	0	0	5
	合 計	0	2	0	0	0	0	0	0	0	10
サービス業	小企業(～29人)	0	2	1	1	0	0	0	0	0	27
	中大企業(30人～)	2	4	1	0	0	1	0	0	0	11
	合 計	2	6	2	1	0	1	0	0	0	38
そ の 他	小企業(～29人)	5	4	3	1	3	0	1	0	0	17
	中大企業(30人～)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
	合 計	5	4	3	1	3	0	1	0	0	21

(複数回答)

第23表 規模別雇用に関する支援施策利用状況

区 分	合 計	利用して いない	雇用調整 助成金を 利用	労働移動 支援助成 金を利用	その他	回答なし
小 企 業(～29人)	230	198	4	1	0	27
中大企業(30人～)	55	40	2	0	1	12
合 計	285	238	6	1	1	39

第24表 業種別規模別雇用に関する支援施策利用状況

区 分	合 計	利用して いない	雇用調整 助成金を 利用	労働移動 支援助成 金を利用	その他	回答なし
建 設 業	小 企 業(～29人)	35	30	1	0	4
	中大企業(30人～)	2	2	0	0	0
	合 計	37	32	1	0	4
製 造 業	小 企 業(～29人)	18	16	0	0	2
	中大企業(30人～)	13	8	0	0	5
	合 計	31	24	0	0	7
卸・小売 ・飲食業	小 企 業(～29人)	75	68	2	0	5
	中大企業(30人～)	12	7	2	0	3
	合 計	87	75	4	0	8
金 融 業 保 険	小 企 業(～29人)	14	14	0	0	0
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-
	合 計	14	14	0	0	0
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	24	20	0	0	4
	中大企業(30人～)	1	0	0	0	1
	合 計	25	20	0	0	5
運 輸 業 通 信 業	小 企 業(～29人)	7	5	0	0	2
	中大企業(30人～)	6	4	0	0	1
	合 計	13	9	0	0	3
サ ー ビ ス 業	小 企 業(～29人)	32	29	0	0	3
	中大企業(30人～)	17	16	0	0	1
	合 計	49	45	0	0	4
そ の 他	小 企 業(～29人)	25	16	1	1	7
	中大企業(30人～)	4	3	0	0	1
	合 計	29	19	1	1	8

第25表 規模別定年年齢

区 分	合計	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳 以上	定め なし	回答 なし
小 企 業(～29人)	230	63	0	4	0	1	45	102	15
中大企業(30人～)	55	38	1	2	0	0	9	4	1
合 計	285	101	1	6	0	1	54	106	16

第26表 業種別規模別定年年齢

区 分		合計	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳 以上	定め なし	回答 なし
建 設 業	小 企 業(～29人)	35	6	0	0	0	1	11	15	2
	中大企業(30人～)	2	2	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	37	8	0	0	0	1	11	15	2
製 造 業	小 企 業(～29人)	18	3	0	0	0	0	6	8	1
	中大企業(30人～)	13	11	0	1	0	0	0	0	1
	合 計	31	14	0	1	0	0	6	8	2
卸・小売 ・飲食業	小 企 業(～29人)	75	22	0	2	0	0	8	35	8
	中大企業(30人～)	12	8	0	0	0	0	2	2	0
	合 計	87	30	0	2	0	0	10	37	8
金 融 ・ 保 険 業	小 企 業(～29人)	14	9	0	0	0	0	4	1	0
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	14	9	0	0	0	0	4	1	0
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	24	4	0	1	0	0	3	16	0
	中大企業(30人～)	1	1	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	25	5	0	1	0	0	3	16	0
運 輸 ・ 通 信 業	小 企 業(～29人)	7	5	0	0	0	0	1	0	1
	中大企業(30人～)	6	2	1	1	0	0	2	0	0
	合 計	13	7	1	1	0	0	3	0	1
サ ー ビ ス 業	小 企 業(～29人)	32	7	0	0	0	0	5	19	1
	中大企業(30人～)	17	10	0	0	0	0	5	2	0
	合 計	49	17	0	0	0	0	10	21	1
そ の 他	小 企 業(～29人)	25	7	0	1	0	0	7	8	2
	中大企業(30人～)	4	4	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	29	11	0	1	0	0	7	8	2

第27表 規模別パートタイマー・アルバイト平均就労状況

区 分	平均年齢 (歳)		平均勤続年数 (年)		週平均労働日数 (日数)		週平均労働時間 (時間)		時間当たり平均賃金 (円)	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
小企業(～29人)	50.6	50.6	9.7	9.2	3.9	3.7	20.8	20.0	1,277	1,108
中大企業(30人～)	52.8	47.6	6.0	5.9	3.7	3.6	23.4	19.9	1,369	1,165
全 体	51.5	49.9	8.2	8.5	3.8	3.7	21.9	20.0	1,314	1,121

第28表 業種別規模別パートタイマー・アルバイト平均就労状況

区 分		平均年齢 (歳)		平均勤続年数 (年)		週平均労働日数 (日数)		週平均労働時間 (時間)		時間当たり平均賃金 (円)	
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
建設業	小企業(～29人)	47.3	54.2	16.6	12.1	4.8	3.9	33.0	15.8	1,217	1,177
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	全 体	47.3	54.2	16.6	12.1	4.8	3.9	33.0	15.8	1,217	1,177
製造業	小企業(～29人)	44.9	52.1	6.4	12.4	4.7	4.3	33.2	26.4	2,452	1,023
	中大企業(30人～)	63.0	53.5	7.0	6.4	4.4	3.7	33.4	24.3	1,190	1,057
	全 体	55.5	52.8	6.8	9.4	4.5	4.0	33.3	25.4	1,763	1,039
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	46.0	49.1	8.9	9.1	3.6	3.5	19.3	19.8	1,067	1,061
	中大企業(30人～)	42.6	44.3	9.0	8.0	3.9	3.9	24.3	20.9	1,302	1,063
	全 体	45.3	48.6	8.9	8.9	3.7	3.5	20.3	19.9	1,111	1,061
金融・ 保険業	小企業(～29人)	66.0	51.4	4.0	8.7	4.0	4.4	20.0	24.8	1,200	991
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	全 体	66.0	51.4	4.0	8.7	4.0	4.4	20.0	24.8	1,200	991
不動産業	小企業(～29人)	68.0	55.2	-	9.3	3.0	4.0	8.0	14.3	1,000	1,035
	中大企業(30人～)	27.0	33.0	1.1	0.7	1.5	2.3	10.5	15.0	964	1,016
	全 体	47.5	52.0	1.1	8.1	2.3	3.7	9.3	14.4	982	1,031
運輸・ 通信業	小企業(～29人)	68.5	64.1	11.0	6.2	3.0	3.5	28.0	21.2	1,000	978
	中大企業(30人～)	61.4	47.2	6.6	4.3	3.8	3.0	19.7	12.6	1,602	1,005
	全 体	63.2	52.9	7.7	4.9	3.6	3.2	22.1	15.4	1,451	996
サービス業	小企業(～29人)	58.1	49.1	15.3	7.5	4.5	4.1	15.7	20.0	1,332	1,084
	中大企業(30人～)	51.3	49.1	4.1	6.0	3.6	3.5	21.3	17.5	1,436	1,350
	全 体	54.0	49.1	7.6	6.9	4.0	3.9	19.3	19.0	1,401	1,196
その他	小企業(～29人)	55.1	50.1	9.9	8.3	3.8	3.3	15.2	18.8	1,344	1,447
	中大企業(30人～)	50.6	32.0	4.3	2.0	2.4	4.2	16.3	26.4	1,265	1,084
	全 体	53.9	48.2	8.4	7.6	3.4	3.4	13.6	19.6	1,318	1,398

第29表 規模別派遣社員平均就労状況

区 分	平均年齢 (歳)		平均勤続年数 (年)		週平均労働日数 (日数)		週平均労働時間 (時間)	
	男	女	男	女	男	女	男	女
小企業(～29人)	41.0	44.7	1.1	1.5	5.0	4.4	26.9	30.2
中大企業(30人～)	48.8	41.1	3.3	2.1	4.6	4.5	36.1	34.8
全 体	46.0	42.7	2.6	1.9	4.8	4.5	32.8	33.4

第30表 業種別規模別派遣社員平均就労状況

区 分		平均年齢 (歳)		平均勤続年数 (年)		週平均労働日数 (日数)		週平均労働時間 (時間)	
		男	女	男	女	男	女	男	女
建 設 業	小企業(～29人)	-	-	-	-	-	-	-	-
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-
	全 体	-	-	-	-	-	-	-	-
製 造 業	小企業(～29人)	39.5	-	1.0	-	4.9	-	25.0	-
	中大企業(30人～)	44.8	39.5	4.0	2.9	4.4	4.4	34.4	33.6
	全 体	43.0	39.5	3.3	2.9	4.5	4.4	32.1	33.6
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	43.0	43.0	1.0	2.0	5.0	5.0	37.0	36.7
	中大企業(30人～)	69.0	36.0	3.0	-	-	-	-	-
	全 体	56.0	38.3	2.0	2.0	5.0	5.0	37.0	36.7
金 融・ 保 険 業	小企業(～29人)	-	-	-	-	-	-	-	-
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-
	全 体	-	-	-	-	-	-	-	-
不 動 産 業	小企業(～29人)	-	-	-	-	-	-	-	-
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-
	全 体	-	-	-	-	-	-	-	-
運 輸・ 通 信 業	小企業(～29人)	-	-	-	-	-	-	-	-
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-
	全 体	-	-	-	-	-	-	-	-
サービ 業	小企業(～29人)	-	-	2.0	-	5.0	-	7.5	-
	中大企業(30人～)	46.9	44.0	2.0	1.2	5.0	4.4	40.0	35.5
	全 体	46.9	44.0	2.0	1.2	5.0	4.4	29.2	35.5
そ の 他	小企業(～29人)	42.0	53.4	0.5	0.9	5.0	3.5	40.0	20.5
	中大企業(30人～)	-	-	2.0	1.0	5.0	5.0	38.8	38.8
	全 体	42.0	53.4	1.3	0.9	5.0	4.0	39.4	26.6

第31表 規模別「その他」(業務請負等) 平均就労状況

区 分	平均年齢 (歳)		平均勤続年数 (年)		週平均労働日数 (日数)		週平均労働時間 (時間)		時間当たり平均賃金 (円)	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
小企業(～29人)	57.4	46.3	22.4	7.7	4.0	4.6	22.9	36.5	1,683	1,048
中大企業(30人～)	57.9	51.6	11.9	9.2	4.5	4.6	34.3	36.0	1,701	1,572
全 体	57.7	49.5	16.4	8.6	4.3	4.6	29.4	36.2	1,694	1,363

第32表 業種別規模別「その他」(業務請負等) 平均就労状況

区 分		平均年齢 (歳)		平均勤続年数 (年)		週平均労働日数 (日数)		週平均労働時間 (時間)		時間当たり平均賃金 (円)	
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
建設業	小企業(～29人)	69.0	34.0	30.5	5.0	4.5	5.0	21.3	40.0	2,050	1,188
	中大企業(30人～)	65.0	-	4.0	-	5.0	-	40.0	—	1,880	-
	全 体	67.7	34.0	21.7	5.0	4.7	5.0	27.5	40.0	1,993	1,188
製造業	小企業(～29人)	56.0	-	38.0	-	5.0	-	40.0	-	1,883	-
	中大企業(30人～)	56.2	50.9	16.9	11.8	4.5	4.4	35.1	33.0	1,836	1,686
	全 体	56.2	50.9	19.9	11.8	4.6	4.4	35.8	33.0	1,843	1,686
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	67.0	59.0	45.0	30.0	4.0	6.0	20.0	48.0	1,000	370
	中大企業(30人～)	59.5	51.0	12.0	11.0	4.0	5.0	26.0	40.0	1,100	-
	全 体	62.0	55.0	23.0	20.5	4.0	5.5	24.0	44.0	1,050	370
金融・ 保険業	小企業(～29人)	67.0	56.0	1.0	1.5	1.0	4.0	8.0	29.3	1,562	1,335
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	全 体	67.0	56.0	1.0	1.5	1.0	4.0	8.0	29.3	1,562	1,335
不動産業	小企業(～29人)	52.5	-	25.8	-	3.5	-	20.3	-	1,593	-
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	全 体	52.5	-	25.8	-	3.5	-	20.3	-	1,593	-
運輸・ 通信業	小企業(～29人)	-	50.8	-	3.8	-	4.6	-	44.3	-	1099
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	全 体	-	50.8	-	3.8	-	4.6	-	44.3	-	1099
サービス業	小企業(～29人)	64.0	-	4.0	-	5.0	-	20.0	-	2,460	-
	中大企業(30人～)	56.0	52.5	4.3	4.0	4.5	5.0	35.0	40.0	1,749	1,537
	全 体	58.7	52.5	4.2	4.0	4.7	5.0	30.0	40.0	1,927	1,537
その他	小企業(～29人)	20.0	22.0	1.0	4.5	5.0	4.0	35.0	28.0	960	960
	中大企業(30人～)	62.0	54.0	5.0	5.0	5.0	5.0	38.5	38.5	1,174	1,110
	全 体	41.0	38.0	3.0	4.8	5.0	4.5	36.8	33.3	1,067	1,035

第33表 規模別非正社員を正社員として雇用する制度導入状況

区 分	合 計	制度あり	制度なし	回答なし
小 企 業(～29人)	230	72	102	56
中大企業(30人～)	55	33	19	3
合 計	285	105	121	59

第34表 業種別規模別非正社員を正社員として雇用する制度導入状況

区 分		合 計	制度あり	制度なし	回答なし
建 設 業	小 企 業(～29人)	35	3	17	15
	中大企業(30人～)	2	1	1	0
	合 計	37	4	18	15
製 造 業	小 企 業(～29人)	18	4	7	7
	中大企業(30人～)	13	4	6	3
	合 計	31	8	13	10
卸・小売 ・飲食業	小 企 業(～29人)	75	34	35	6
	中大企業(30人～)	12	8	4	0
	合 計	87	42	39	6
金 融 ・ 保 険 業	小 企 業(～29人)	14	5	7	2
	中大企業(30人～)	-	-	-	-
	合 計	14	5	7	2
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	24	3	9	12
	中大企業(30人～)	1	1	0	0
	合 計	25	4	9	12
運 輸 ・ 通 信 業	小 企 業(～29人)	7	1	3	3
	中大企業(30人～)	6	4	2	0
	合 計	13	5	5	3
サ ー ビ ス 業	小 企 業(～29人)	32	12	14	6
	中大企業(30人～)	17	12	5	0
	合 計	49	24	19	6
そ の 他	小 企 業(～29人)	25	10	10	5
	中大企業(30人～)	4	3	1	0
	合 計	29	13	11	5

第35表 規模別高年齢者(60歳以上)・障害者雇用状況

区 分	高 年 齢 者				障 害 者			
	合計	雇用し ている	雇用して いない	回答 なし	合計	雇用し ている	雇用して いない	回答 なし
小 企 業(～29人)	230	140	79	11	230	14	206	10
中大企業(30人～)	55	53	1	1	55	29	25	1
合 計	285	193	80	12	285	43	231	11

第36表 業種別規模別高年齢者(60歳以上)・障害者雇用状況

区 分		高 年 齢 者				障 害 者			
		合計	雇用し ている	雇用して いない	回答 なし	合計	雇用し ている	雇用して いない	回答 なし
建 設 業	小 企 業(～29人)	35	21	10	4	35	1	31	3
	中大企業(30人～)	2	2	0	0	2	2	0	0
	合 計	37	23	10	4	37	3	31	3
製 造 業	小 企 業(～29人)	18	12	4	2	18	0	16	2
	中大企業(30人～)	13	12	0	1	13	10	2	1
	合 計	31	24	4	3	31	10	18	3
卸・小売 ・飲食業	小 企 業(～29人)	75	50	23	2	75	5	69	1
	中大企業(30人～)	12	11	1	0	12	6	6	0
	合 計	87	61	24	2	87	11	75	1
金 融 ・ 保 険 業	小 企 業(～29人)	14	6	8	0	14	1	13	0
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	14	6	8	0	14	1	13	0
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	24	15	8	1	24	2	20	2
	中大企業(30人～)	1	1	0	0	1	1	0	0
	合 計	25	16	8	1	25	3	20	2
運 輸 ・ 通 信 業	小 企 業(～29人)	7	4	3	0	7	1	6	0
	中大企業(30人～)	6	6	0	0	6	3	3	0
	合 計	13	10	3	0	13	4	9	0
サ ー ビ ス 業	小 企 業(～29人)	32	21	11	0	32	2	30	0
	中大企業(30人～)	17	17	0	0	17	6	11	0
	合 計	49	38	11	0	49	8	41	0
そ の 他	小 企 業(～29人)	25	11	12	2	25	2	21	2
	中大企業(30人～)	4	4	0	0	4	1	3	0
	合 計	29	15	12	2	29	3	24	2

第37表 規模別障害者雇用時間条件

区 分	合 計	20時間未満	20時間以上 30時間未満	30時間以上
小 企 業(～29人)	13	4	2	7
中大企業(30人～)	31	4	7	20
合 計	44	8	9	27

第38表 業種別規模別障害者雇用時間条件

区 分		合 計	20時間未満	20時間以上 30時間未満	30時間以上
建 設 業	小 企 業(～29人)	1	1	0	0
	中大企業(30人～)	0	0	0	0
	合 計	1	1	0	0
製 造 業	小 企 業(～29人)	0	0	0	0
	中大企業(30人～)	11	1	0	10
	合 計	11	1	0	10
卸・小売 ・飲食業	小 企 業(～29人)	4	2	0	2
	中大企業(30人～)	6	2	1	3
	合 計	10	4	1	5
金 融 ・ 保 険 業	小 企 業(～29人)	1	0	0	1
	中大企業(30人～)	-	-	-	-
	合 計	1	0	0	1
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	1	0	0	1
	中大企業(30人～)	1	0	1	0
	合 計	2	0	1	1
運 輸 ・ 通 信 業	小 企 業(～29人)	1	0	1	0
	中大企業(30人～)	3	0	2	1
	合 計	4	0	3	1
サ ー ビ ス 業	小 企 業(～29人)	2	1	0	1
	中大企業(30人～)	9	1	3	5
	合 計	11	2	3	6
そ の 他	小 企 業(～29人)	3	0	1	2
	中大企業(30人～)	1	0	0	1
	合 計	4	0	1	3

注) 複数の雇用時間帯にわたる採用、雇用時間帯の内訳無回答により

第37・38表と第35・36表の障害者雇用合計とは一致しない。

第39表 規模別障害者を雇用していない理由

区 分	合 計	応募が ない	応募は あるが 雇用に いたら ない	業務上 雇用は 難しい	障害の 有無に かかわ らず 募集なし	鎌倉の 事業所 には配 属が ない	採用業務 は調査対 象外事業 所が行っ ている	回答 なし
小企業(～29人)	206	4	2	96	61	23	6	14
中大企業(30人～)	25	1	3	16	1	3	1	0
合 計	231	5	5	112	62	26	7	14

第40表 業種別規模別障害者を雇用していない理由

区 分	合 計	応募が ない	応募は あるが 雇用に いたら ない	業務上 雇用は 難しい	障害の 有無に かかわ らず 募集なし	鎌倉の 事業所 には配 属が ない	採用業務 は調査対 象外事業 所が行っ ている	回答 なし
建設業	小企業(～29人)	31	0	0	22	7	0	2
	中大企業(30人～)	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	31	0	0	22	7	0	2
製造業	小企業(～29人)	16	0	0	8	5	2	1
	中大企業(30人～)	2	0	0	1	0	0	0
	合 計	18	0	0	9	5	2	1
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	69	0	0	31	21	8	4
	中大企業(30人～)	6	0	2	3	0	1	0
	合 計	75	0	2	34	21	9	4
金融・ 保険業	小企業(～29人)	13	0	0	1	1	7	3
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	13	0	0	1	1	7	3
不動産業	小企業(～29人)	20	0	0	8	9	1	2
	中大企業(30人～)	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	20	0	0	8	9	1	2
運輸・ 通信業	小企業(～29人)	6	1	0	2	2	1	0
	中大企業(30人～)	3	1	0	2	0	0	0
	合 計	9	2	0	4	2	1	0
サービス業	小企業(～29人)	30	2	1	12	11	3	1
	中大企業(30人～)	11	0	1	8	1	1	0
	合 計	41	2	2	20	12	4	1
その他	小企業(～29人)	21	1	1	12	5	1	1
	中大企業(30人～)	3	0	0	2	0	1	0
	合 計	24	1	1	14	5	2	1

第41表 規模別ひとり親家庭の親の雇用状況

区 分	合 計	雇用して いる	雇用して いない	該当世帯か どうか把握 していない	回答なし
小企業(～29人)	230	51	132	33	14
中大企業(30人～)	55	28	6	20	1
合 計	285	79	138	53	15

第42表 業種別規模別ひとり親家庭の親の雇用状況

区 分	合 計	雇用して いる	雇用して いない	該当世帯か どうか把握 していない	回答なし	
建設業	小企業(～29人)	35	4	25	2	4
	中大企業(30人～)	2	0	0	2	0
	合 計	37	4	25	4	4
製造業	小企業(～29人)	18	4	9	3	2
	中大企業(30人～)	13	5	2	5	1
	合 計	31	9	11	8	3
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	75	21	36	14	4
	中大企業(30人～)	12	5	2	5	0
	合 計	87	26	38	19	4
金融・業 保 險	小企業(～29人)	14	2	9	2	1
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-
	合 計	14	2	9	2	1
不動産業	小企業(～29人)	24	2	17	4	1
	中大企業(30人～)	1	1	0	0	0
	合 計	25	3	17	4	1
運 輸 ・ 通 信 業	小企業(～29人)	7	3	1	3	0
	中大企業(30人～)	6	3	0	3	0
	合 計	13	6	1	6	0
サービス業	小企業(～29人)	32	12	17	3	0
	中大企業(30人～)	17	11	2	4	0
	合 計	49	23	19	7	0
そ の 他	小企業(～29人)	25	3	18	2	2
	中大企業(30人～)	4	3	0	1	0
	合 計	29	6	18	3	2

第43表 規模別男女雇用格差

(格差のある分野：複数回答)

区 分	男女雇用格差あり							男女雇用 格差なし	回答なし
	採用	配置	昇進 昇格	賃金	福利 厚生	定年・ 退職	その他		
小企業(～29人)	2	14	3	8	1	1	1	197	11
中大企業(30人～)	1	4	2	2	0	0	0	49	0
合 計	3	18	5	10	1	1	1	246	11

第44表 業種別規模別男女雇用格差

(格差のある分野：複数回答)

区 分		男女雇用格差あり							男女雇用 格差なし	回答なし
		採用	配置	昇進 昇格	賃金	福利 厚生	定年・ 退職	その他		
建 設 業	小企業(～29人)	1	8	1	4	0	0	0	21	4
	中大企業(30人～)	0	0	0	0	0	0	0	2	0
	合 計	1	8	1	4	0	0	0	23	4
製 造 業	小企業(～29人)	0	0	0	1	0	0	0	16	1
	中大企業(30人～)	0	0	2	1	0	0	0	11	0
	合 計	0	0	2	2	0	0	0	27	1
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	0	4	0	1	0	0	1	65	3
	中大企業(30人～)	0	1	0	0	0	0	0	11	0
	合 計	0	5	0	1	0	0	1	76	3
金 融 ・ 保 険 業	小企業(～29人)	0	0	0	0	0	0	0	13	1
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	0	0	0	0	0	0	0	13	1
不 動 産 業	小企業(～29人)	1	1	2	2	0	0	0	20	2
	中大企業(30人～)	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	合 計	1	1	2	2	0	0	0	21	2
運 輸 ・ 通 信 業	小企業(～29人)	0	0	0	0	0	0	0	7	0
	中大企業(30人～)	0	0	0	0	0	0	0	6	0
	合 計	0	0	0	0	0	0	0	13	0
サ ー ビ ス 業	小企業(～29人)	0	1	0	0	1	1	0	30	0
	中大企業(30人～)	1	3	0	1	0	0	0	14	0
	合 計	1	4	0	1	1	1	0	44	0
そ の 他	小企業(～29人)	0	0	0	0	0	0	0	25	0
	中大企業(30人～)	0	0	0	0	0	0	0	4	0
	合 計	0	0	0	0	0	0	0	29	0

第45表 規模別管理職・役職等に占める女性割合

区 分	合 計	30%以上	20%以上	10%以上	10%未満	0%	回答なし
小 企 業(～29人)	230	68	14	10	26	80	32
中大企業(30人～)	55	8	6	6	18	16	1
合 計	285	76	20	16	44	96	33

第46表 業種別規模別管理職・役職等に占める女性割合

区 分	合 計	30%以上	20%以上	10%以上	10%未満	0%	回答なし	
建 設 業	小 企 業(～29人)	35	8	1	3	6	13	4
	中大企業(30人～)	2	0	0	0	0	2	0
	合 計	37	8	1	3	6	15	4
製 造 業	小 企 業(～29人)	18	2	0	0	4	8	4
	中大企業(30人～)	13	1	1	2	6	2	1
	合 計	31	3	1	2	10	10	5
卸・小売 ・飲食業	小 企 業(～29人)	75	27	4	2	9	20	13
	中大企業(30人～)	12	2	1	2	3	4	0
	合 計	87	29	5	4	12	24	13
金 融 ・ 保 險 業	小 企 業(～29人)	14	1	5	2	1	4	1
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	14	1	5	2	1	4	1
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	24	8	1	1	2	9	3
	中大企業(30人～)	1	0	0	0	1	0	0
	合 計	25	8	1	1	3	9	3
運 輸 ・ 通 信 業	小 企 業(～29人)	7	2	0	0	0	5	0
	中大企業(30人～)	6	0	1	0	3	2	0
	合 計	13	2	1	0	3	7	0
サービスマ業	小 企 業(～29人)	32	13	1	1	3	12	2
	中大企業(30人～)	17	5	3	2	3	4	0
	合 計	49	18	4	3	6	16	2
そ の 他	小 企 業(～29人)	25	7	2	1	1	9	5
	中大企業(30人～)	4	0	0	0	2	2	0
	合 計	29	7	2	1	3	11	5

第47表 規模別男女の固定的役割分担意識解消のための取り組みの有無

区 分	合 計	取組み中	必要だが取組んでいない	必要でないので取組んでいない	回答なし
小企業(～29人)	230	31	14	163	22
中大企業(30人～)	55	22	9	22	2
合 計	285	53	23	185	24

第48表 業種別規模別男女の固定的役割分担意識解消のための取り組みの有無

区 分	合 計	取組み中	必要だが取組んでいない	必要でないので取組んでいない	回答なし	
建設業	小企業(～29人)	35	3	2	28	2
	中大企業(30人～)	2	1	0	1	0
	合 計	37	4	2	29	2
製造業	小企業(～29人)	18	2	1	12	3
	中大企業(30人～)	13	5	3	5	0
	合 計	31	7	4	17	3
卸・小売・飲食業	小企業(～29人)	75	10	4	54	7
	中大企業(30人～)	12	6	2	3	1
	合 計	87	16	6	57	8
金融・保険業	小企業(～29人)	14	7	1	6	0
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-
	合 計	14	7	1	6	0
不動産業	小企業(～29人)	24	3	4	14	3
	中大企業(30人～)	1	1	0	0	0
	合 計	25	4	4	14	3
運輸・通信業	小企業(～29人)	7	2	1	4	0
	中大企業(30人～)	6	3	1	2	0
	合 計	13	5	2	6	0
サービス業	小企業(～29人)	32	1	1	28	2
	中大企業(30人～)	17	4	3	9	1
	合 計	49	5	4	37	3
その他	小企業(～29人)	25	3	0	17	5
	中大企業(30人～)	4	2	0	2	0
	合 計	29	5	0	19	5

第49表 規模別メンタルヘルス対策状況

区 分	メンタルヘルスカウンセリング等				うつ病等による休・退職の増加などに対する対策			
	合計	実施している	実施していない	回答なし	合計	必要	不必要	回答なし
小企業(～29人)	230	39	178	13	230	88	124	18
中大企業(30人～)	55	36	19	0	55	37	18	0
合 計	285	75	197	13	285	125	142	18

第50表 業種別規模別メンタルヘルス対策状況

区 分		メンタルヘルスカウンセリング等				うつ病等による休・退職の増加などに対する対策			
		合計	実施している	実施していない	回答なし	合計	必要	不必要	回答なし
建 設 業	小企業(～29人)	35	4	27	4	35	11	18	6
	中大企業(30人～)	2	1	1	0	2	0	2	0
	合 計	37	5	28	4	37	11	20	6
製 造 業	小企業(～29人)	18	2	14	2	18	6	10	2
	中大企業(30人～)	13	11	2	0	13	11	2	0
	合 計	31	13	16	2	31	17	12	2
卸・小売・飲食業	小企業(～29人)	75	10	63	2	75	24	47	4
	中大企業(30人～)	12	8	4	0	12	8	4	0
	合 計	87	18	67	2	87	32	51	4
金 融・業 保 険	小企業(～29人)	14	10	4	0	14	12	2	0
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	14	10	4	0	14	12	2	0
不 動 産 業	小企業(～29人)	24	4	18	2	24	7	14	3
	中大企業(30人～)	1	0	1	0	1	0	1	0
	合 計	25	4	19	2	25	7	15	3
運 輸・業 通 信	小企業(～29人)	7	4	3	0	7	4	3	0
	中大企業(30人～)	6	6	0	0	6	5	1	0
	合 計	13	10	3	0	13	9	4	0
サ ー ビ ス 業	小企業(～29人)	32	1	29	2	32	16	14	2
	中大企業(30人～)	17	7	10	0	17	10	7	0
	合 計	49	8	39	2	49	26	21	2
そ の 他	小企業(～29人)	25	4	20	1	25	8	16	1
	中大企業(30人～)	4	3	1	0	4	3	1	0
	合 計	29	7	21	1	29	11	17	1

第51表 規模別退職金制度実施状況

区 分	制 度 あ り					制 度 な し	回 答 な し
	合 計	独 自 制 度	中 退 共 加 入	そ の 他	※ 内 訳 な し		
小 企 業(～29人)	138	67	57	13	1	76	16
中 大 企 業(30人～)	49	31	13	5	0	6	0
合 計	187	98	70	18	1	82	16

第52表 業種別規模別退職金制度実施状況

区 分		制 度 あ り					制 度 な し	回 答 な し
		合 計	独 自 制 度	中 退 共 加 入	そ の 他	内 訳 な し		
建設業	小 企 業(～29人)	20	5	10	4	1	14	1
	中 大 企 業(30人～)	2	1	0	1	0	0	0
	合 計	22	6	10	5	1	14	1
製造業	小 企 業(～29人)	12	3	9	0	0	4	2
	中 大 企 業(30人～)	13	10	2	1	0	0	0
	合 計	25	13	11	1	0	4	2
卸・小売 ・飲食業	小 企 業(～29人)	40	21	18	1	0	27	8
	中 大 企 業(30人～)	11	4	5	2	0	1	0
	合 計	51	25	23	3	0	28	8
金融・ 保険業	小 企 業(～29人)	13	11	0	2	0	1	0
	中 大 企 業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	13	11	0	2	0	1	0
不動産業	小 企 業(～29人)	16	11	4	1	0	7	1
	中 大 企 業(30人～)	1	0	1	0	0	0	0
	合 計	17	11	5	1	0	7	1
運輸・ 通信業	小 企 業(～29人)	5	1	3	1	0	1	1
	中 大 企 業(30人～)	5	3	2	0	0	1	0
	合 計	10	4	5	1	0	2	1
サービス業	小 企 業(～29人)	16	10	5	1	0	13	3
	中 大 企 業(30人～)	13	9	3	1	0	4	0
	合 計	29	19	8	2	0	17	3
その他	小 企 業(～29人)	16	5	8	3	0	9	0
	中 大 企 業(30人～)	4	4	0	0	0	0	0
	合 計	20	9	8	3	0	9	0

※中退共：中小企業退職金共済

第53表 規模別次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定状況

区 分	合 計	策定済み	策定中	策定予定なし	回答なし
小 企 業(～29人)	230	33	24	153	20
中大企業(30人～)	55	24	11	18	2
合 計	285	57	35	171	22

第54表 業種別規模別次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定状況

区 分	合 計	策定済み	策定中	策定予定なし	回答なし	
建 設 業	小 企 業(～29人)	35	2	7	22	4
	中大企業(30人～)	2	1	0	1	0
	合 計	37	3	7	23	4
製 造 業	小 企 業(～29人)	18	2	1	12	3
	中大企業(30人～)	13	10	1	1	1
	合 計	31	12	2	13	4
卸・小売 ・飲食業	小 企 業(～29人)	75	10	6	52	7
	中大企業(30人～)	12	7	2	2	1
	合 計	87	17	8	54	8
金 融・ 保 険 業	小 企 業(～29人)	14	9	1	4	0
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-
	合 計	14	9	1	4	0
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	24	2	2	18	2
	中大企業(30人～)	1	0	1	0	0
	合 計	25	2	3	18	2
運 輸・ 通 信 業	小 企 業(～29人)	7	3	1	3	0
	中大企業(30人～)	6	2	2	2	0
	合 計	13	5	3	5	0
サ ー ビ ス 業	小 企 業(～29人)	32	2	4	23	3
	中大企業(30人～)	17	2	4	11	0
	合 計	49	4	8	34	3
そ の 他	小 企 業(～29人)	25	3	2	19	1
	中大企業(30人～)	4	2	1	1	0
	合 計	29	5	3	20	1

IV 労働動態調査票

労働動態調査票の記載について

《調査にご協力をお願いいたします》

この調査票は、鎌倉市内の事業所に勤務する勤労者の労働実態を把握することで、行政上の基礎資料とするものです。統計目的以外に使用することはありませんので、事業所の現状をご記入くださいますようお願いいたします。

《記入上のお願い》

- 1 この調査票は、**平成 29 年 10 月 1 日**現在で記入してください。
- 2 支店または営業所の場合は、支店または営業所単位で記入してください。
- 3 各調査項目の該当欄の番号や数字を右側の回答欄(□の中)に記入してください。
- 4 この調査票は、お手数ですが**平成 29 年 12 月 15 日(金)**までに同封の返信用封筒にて、ご投函（切手不要）いただけますよう、ご協力をお願いいたします。
- 5 この調査票についてのお問い合わせは、鎌倉市 産業振興課 勤労者福祉担当 電話 0 4 6 7—2 3—3 0 0 0 内線 2 4 0 2 までお願いいたします。



労働動態調査票

問1 業種について伺います。

1. 建設業	2. 製造業	3. 卸・小売・飲食業	4. 金融・保険業
5. 不動産業	6. 運輸・通信業	7. サービス業	8. その他

回答欄

問2 従業員数について伺います。

正社員	パートタイマー・アルバイト	派遣社員	その他	合計
人	人	人	人	人

※正社員とは『雇用契約期間の定めのない従業員（出向社員を含む）』

※パートタイマー・アルバイトとは『正社員より1日又は1週の労働時間短い者』

※派遣社員とは『派遣法に基づき派遣されている者』

※問3～問8、問13、問20は、正社員についてお答えください

問3 正社員の平均年齢・勤続年数・基本賃金について伺います。

区分	人数	平均年齢	平均勤続年数	月額平均基本賃金
男	人	歳	年	円
女	人	歳	年	円

※基本賃金には、役付給・職務給・特殊作業給は含まれますが、その他の諸手当は含まれません。

問4 正社員の平成29年度の初任給について伺います。

高校新卒円
短大／専門学校新卒円
大学新卒円

※平成29年度の採用の有無にかかわらず事務所の規定等に従った（採用を想定した）初任給額の記載をお願いします。

問5 正社員の週所定労働時間（※）について伺います。

※労働協約、就業規則等により定められた労働日において、始業時刻から終業時刻までの時間から所定休憩時間を差し引いた一週間の労働時間

週所定労働時間：時間.....分

変形労働時間制またはフレックスタイム制を導入していますか。

1. 導入している 2. 導入していない

問6 正社員の平成29年10月の1人当月間平均実労働時間について伺います。

月間平均実労働時間：時間.....分

問7 正社員の週休2日制について伺います。

1. 実施している 2. 実施していない

「実施している」場合、次のどの頻度で実施していますか。

1. 完全 2. 月3回 3. 隔週 4. 月2回 5. 月1回 6. その他

問8 従業員(正社員)の福利厚生制度について伺います。

事業所内に従業員福利厚生制度が・・・1. ある 2. ない

「ある」場合、導入している制度はどれですか。

1. 事業所独自 2. 湘南勤労者福祉サービスセンターに加入 3. その他

「ない」場合、導入を検討している内容はどれですか。

1. 独自制度導入検討中 2. 委託を検討中 3. 導入予定なし

問9 「景気拡大が続くと見込まれる」とわれていますが、貴社の経営・業績は一年前と比較してどうですか。

1. 上向き 2. やや上向き 3. 変わらない 4. やや下向き 5. 下向き

問10 雇用されている人員(全従業員)について伺います。

1. 過剰 2. 適正 3. 不足

問11 新規採用予定について伺います。(正社員、パート、アルバイトを含む)

1. 今年は採用したが来年は採用しない 2. 今年より減らす予定
3. 今年と同規模を採用予定 4. 今年より増やす予定
5. 今年は採用しなかったが来年は採用する予定
6. 今年も来年も採用しない 7. 通年で募集 8. 未定

問12 雇用調整について伺います。

1. 実施している 2. 実施していない

「実施している」場合、その内容は次のどれですか。「複数回答可(4つまで)」

1. 定期昇給の停止、賞与抑制などの賃金抑制 2. 残業の抑制
3. 休日・休暇の増加、一時休業(一時帰休)など
4. パートの再契約停止、解雇など 5. 新規・中途採用者の削減、停止
6. 希望退職者の募集 7. 出向 8. 解雇 9. その他()

雇用に関する支援施策を利用しましたか。

1. 利用していない 2. 雇用調整助成金を利用
3. 労働移動支援助成金を利用 4. その他()

問13 正社員の定年・継続雇用制度について伺います。

定年は、

1. 60歳 2. 61歳 3. 62歳 4. 63歳 5. 64歳 6. 65歳以上
7. 定年の定めなし

問 1 4 パートタイマー等(正社員以外)について伺います。(雇用する事業所のみ)

	区分	人数	平均年齢	平均勤続年数	週の平均労働時間	時間当たり平均賃金
パートタイマー・アルバイト	男	人	歳	年	時間	円
	女	人	歳	年	時間	円
派遣社員	男	人	歳	年	時間	
	女	人	歳	年	時間	
その他 (業務請負等)	男	人	歳	年	時間	円
	女	人	歳	年	時間	円

「パートやアルバイトを雇用する事業所」で、正社員に雇用する制度がありますか。

1. ある 2. ない

問 1 5 現在の高年齢者（60歳以上）の雇用（パート・アルバイトを含む）状況について伺います。

1. 雇用している 2. 雇用していない

問 1 6 現在の障害者の雇用（パート・アルバイトを含む）状況について伺います。

1. 雇用している 2. 雇用していない

「障害者を雇用している」場合、人数と雇用条件を記入してください。

週所定労働時間 20 時間未満	20 時間以上 30 時間未満	30 時間以上
人	人	人

「雇用していない」場合、その理由は次のどれですか。

※平成 25 年 4 月 1 日から障害者の法定雇用率が引き上げになり、障害者を雇用しなければならない事業主の範囲が、従業員 56 人以上から 50 人以上 変わりました。

1. 雇用したいが応募がない 2. 応募はあるが雇用にいたらない
 3. 業務上、障害者の雇用は難しい
 4. 障害の有無にかかわらず募集していない
 5. 当事業所では雇用しているがその他の事業所には配属がある
 6. 採用業務を行っているのが本社等の調査対象外事業所である

問 1 7 ひとり親家庭の親の雇用（パート・アルバイトを含む）状況について伺います。

1. 雇用している 2. 雇用していない 3. 該当世帯かどうか把握していない

問 18 事業所内の男女雇用格差について伺います。

※男女雇用機会均等法は、雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保を図ることを目的のひとつとしています。

事業所内に男女格差が生じている分野はありますか。

1. ある 2. ない

「ある」場合、その分野は次のどれですか。「複数回答可（4つまで）」

1. 採用 2. 配置 3. 昇進昇格 4. 賃金
5. 福利厚生 6. 定年・退職 7. その他（ ）

管理職・役職等に占める女性の割合はどれですか。

1. 30%以上 2. 20%以上 3. 10%以上 4. 10%未満 5. 0%

男女の固定的役割分担意識解消のための取り組みを行っていますか。

1. 取り組み中である 2. 必要であるが取り組んでいない
3. 必要でないので取り組んでいない

問 19 メンタルヘルスカウンセリング等の実施について伺います。

1. 実施している 2. 実施していない

うつ病等による休・退職の増加などに対する対策の必要を感じますか。

1. 必要 2. 不必要

※鎌倉市では職場や日常生活のストレスで悩んでいる鎌倉市内在住・在勤の方・その同僚や家族の方を対象に毎月1回「メンタルヘルスカウンセリング」を実施しています。

お申し込み方法 予約制です。お電話にてお申し込みください。

☎ 0467-61-3853(直通) 産業振興課勤労者福祉担当

問 20 正社員の退職金制度について伺います。

退職金制度はありますか。

1. ある 2. ない

「ある」場合、その制度はどのようなものですか。

1. 事業所（会社）独自の制度 2. 中小企業退職金共済制度
3. その他（ ）

問 21 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定状況について伺います。

1. 策定済みである 2. 策定中である 3. 策定する予定はない

※次世代育成支援対策推進法の有効期限が平成 37 年 3 月 31 日まで 10 年間延長されました。

このため、引続きこの法律に基づき、労働者の仕事と子育ての両立のための一般事業主行動計画を策定し、都道府県労働局に届出を行っていただく必要があります。（従業員数101人以上の企業においては義務、100人以下の企業においては努力義務）

ご協力ありがとうございました